



2021年11月24日

各 位

上場会社名 中部電力株式会社
代表者 代表取締役社長 林 欣吾
(コード番号 9502)
問合せ先責任者
経営戦略本部 戦略グループ長 齊藤 知孝
(TEL 052-973-2433)

「中部電力グループ 経営ビジョン 2.0」の策定

当社は、本日、「中部電力グループ 経営ビジョン 2.0」(以下、「経営ビジョン 2.0」)を策定しました。

2018年3月に「中部電力グループ 経営ビジョン」を策定した以降、脱炭素化に向けた政策の加速やDXの進展、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、エネルギー事業を取り巻く環境は歴史的な転換点を迎えています。こうした事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、果敢にチャレンジするため、「経営ビジョン 2.0」では2050年の目指すべき社会像から想定し、2030年までに実現することを具体化しました。

「経営ビジョン 2.0」の達成に向けて、当社グループは、企業価値そのものである人財一人ひとりの成長や活躍を通じて、地域や社会の課題解決を起点とする新たな価値を創出し、すべてのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現していきます。

《「経営ビジョン 2.0」概要》

当社グループが描く2050年の社会像は、脱炭素化された、安心で安全な、分散・循環型社会であると考えています。また、電力によりあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。

当社は、2030年に向けて、エネルギー事業に加え、不動産や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

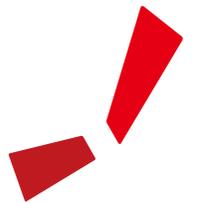
さらに、再生可能エネルギー拡大目標の320万kW以上(従来比+120万kW)への引き上げ、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用などを通じて、エネルギーシステムに加え、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

事業環境が激変する中においても、2030年に目指す連結経常利益2,500億円の達成に向けて、グローバル事業や再生可能エネルギー事業を中心に、2030年度までの10年間で、1兆円程度の戦略的投資を実施します。

添付資料(1) : 中部電力グループ 経営ビジョン 2.0 要約版

添付資料(2) : 中部電力グループ 経営ビジョン 2.0 全体版

以 上



中部電力

中部電力グループ 経営ビジョン2.0

2050年を見据えた中部電力グループの取り組み加速

要約版

2021年11月24日

中部電力株式会社

- 人財一人ひとりの成長・活躍を通じた多様な価値提供により、地域・社会の持続的な発展に貢献
- 地域・社会の課題解決を起点に、全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現

事業環境の変化

脱炭素化に向けた
政策の加速

地域循環型経済への移行

安心・安全に対する
ニーズ拡大

DX※1の進展

2021年11月

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」

【ポイント】

人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への
多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

「経営ビジョン2.0」で追加

- 地域・セクター（インフラ）と共生・連携したエネルギーシステム
および社会システムの脱炭素化
- 人財戦略・技術開発の強化による自律経営推進

前回ビジョンから加速

- 分散・循環型システムのさらなる拡大とDX※1の推進
- 「新しいコミュニティの形」の具体化と提供加速

2050年を見据え
バックキャスト※2

2030年

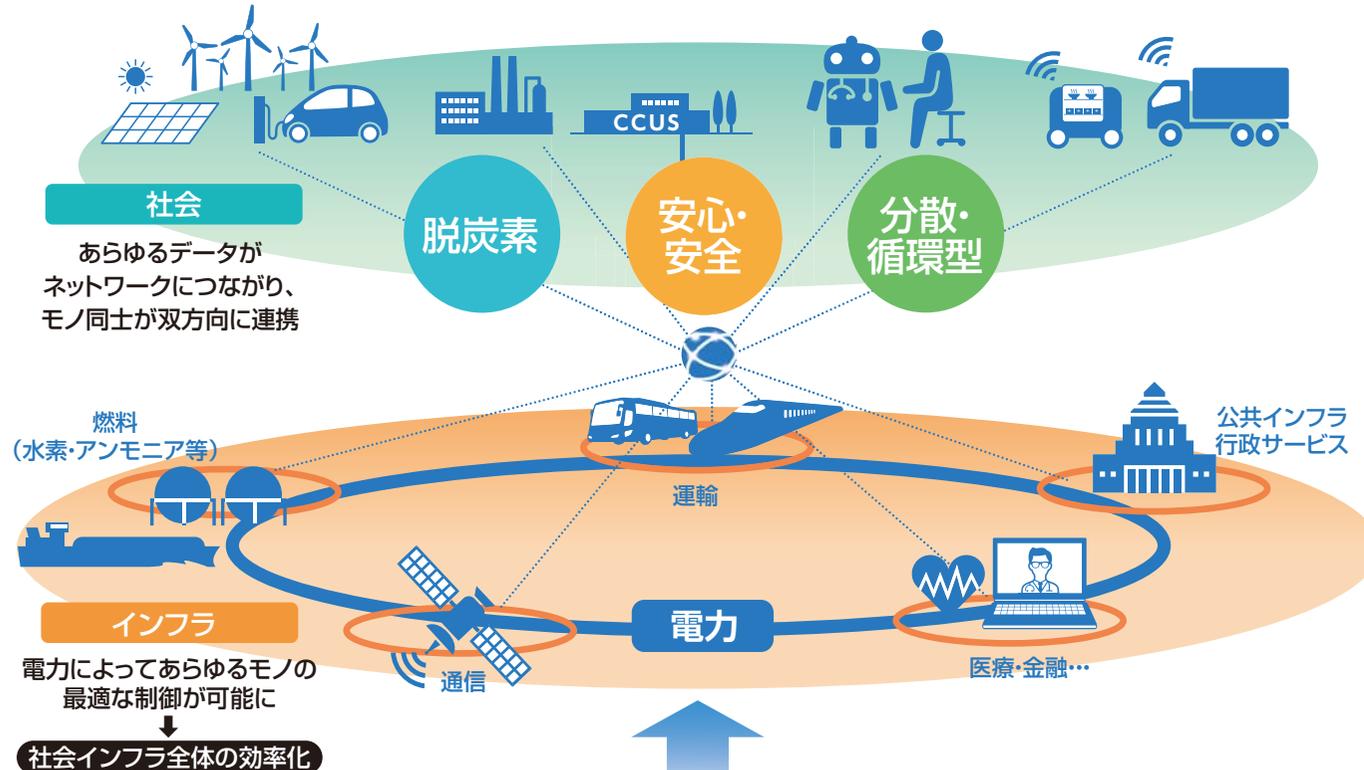
2050年

2018年3月
「中部電力グループ 経営ビジョン」
(前回ビジョン)

※1 デジタルトランスフォーメーション ※2 目指すべき社会像から振り返って現在から取り組むべきことを考える手法

2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

- 2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化
- 各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献



当社グループの貢献

- 各種のインフラを支える電力システムの脱炭素化・電力グリッドの高度化
- インフラ同士あるいはインフラとデータの融合による価値創造の追求

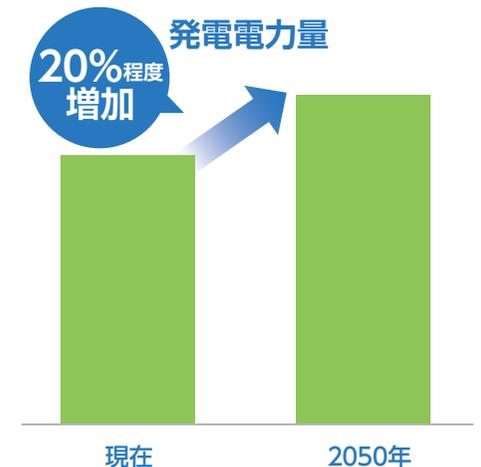
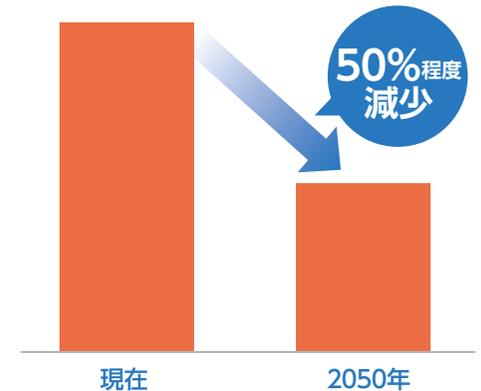
地域の皆さまとの共生

社会変革に伴うコストアップに対して、技術革新・コストダウンに努めつつ、新たな付加価値サービスをあわせてお届け

中部地域のエネルギー需要等の変化 (現在→2050年)

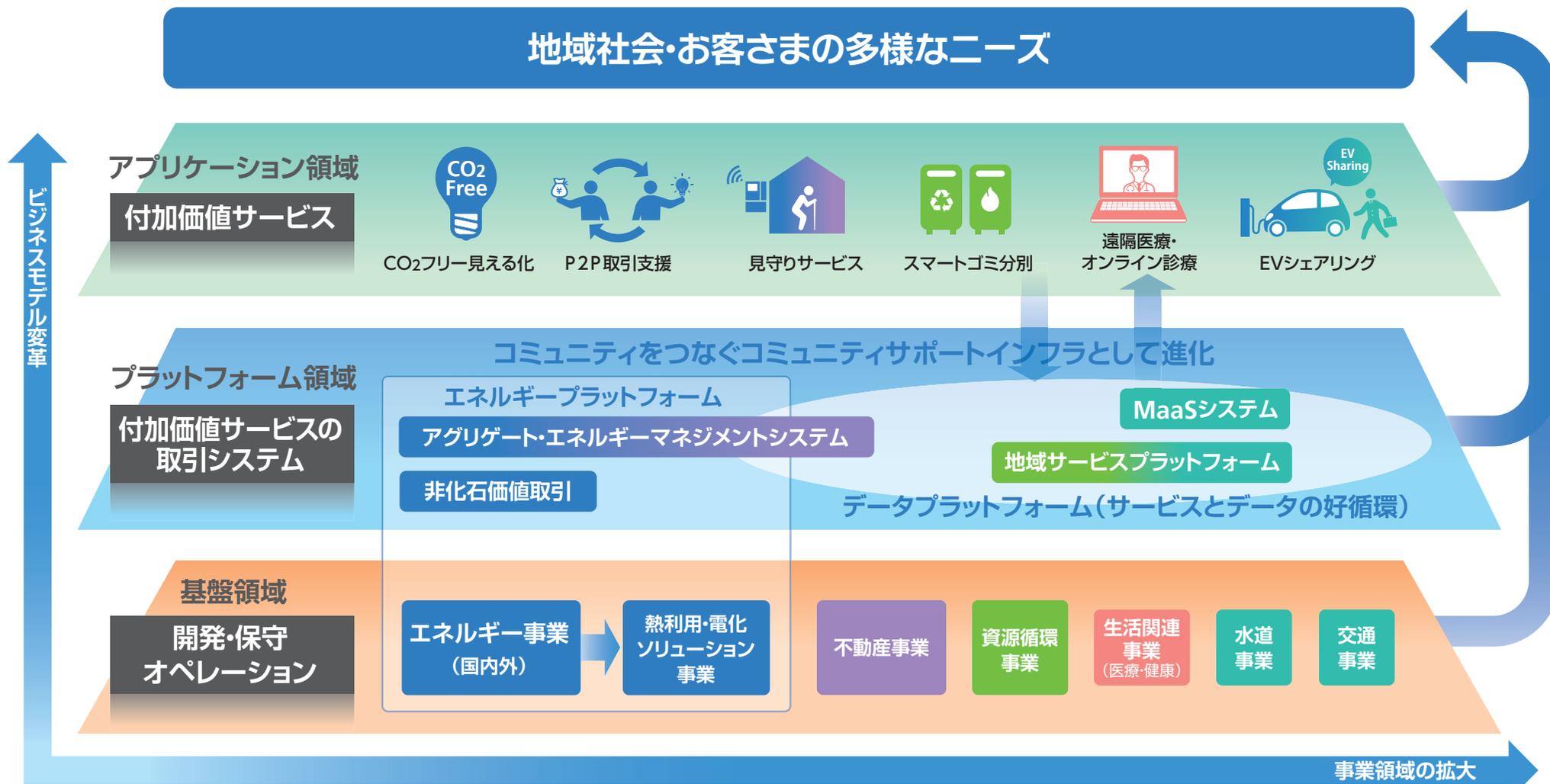
当社グループ想定値

最終エネルギー消費量



2030年に向けた取り組み ～事業領域の拡大とビジネスモデルの変革～

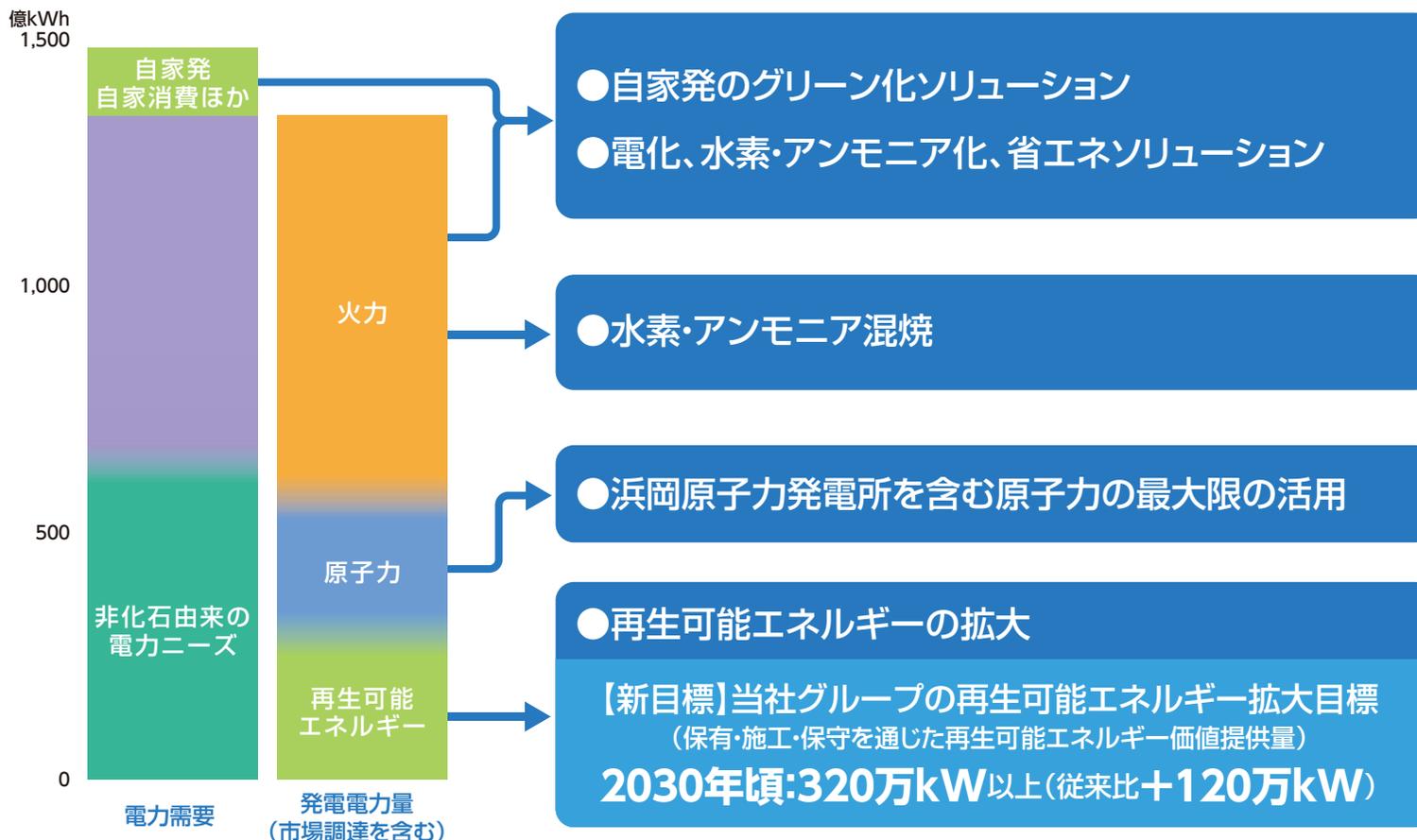
- 主力事業であるエネルギー事業に加え、不動産事業、資源循環事業など、**事業領域を拡大**
- これらの事業間を相互につなぐ**プラットフォーム領域**や、データを活用した付加価値の高いサービスの提供を実現する**アプリケーション領域**での取り組みを加速し、**ビジネスモデルを変革**
- 全ての領域で、地域社会・お客さまの多様なニーズにあったソリューションをタイムリーにお届け**



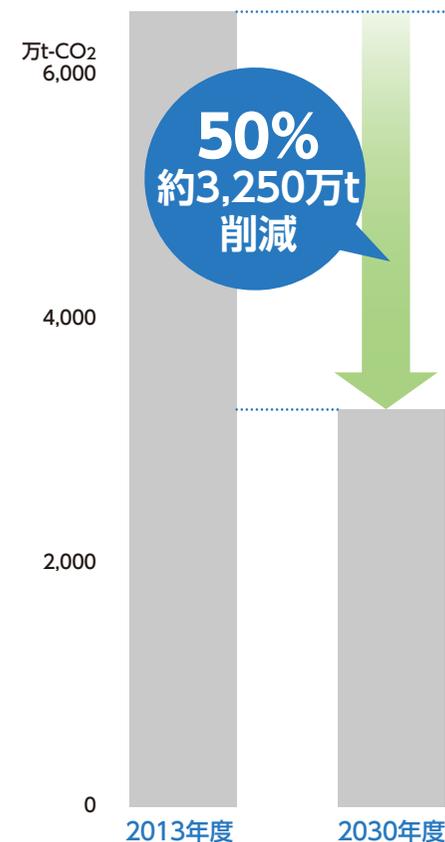
お客さまニーズに対するエネルギーソリューションの展開

- 再生可能エネルギーの拡大、原子力の最大限の活用、火力発電における水素・アンモニア混焼、省エネソリューションの展開など、あらゆる領域で脱炭素化への取り組みを加速
- 原子力については、安全の確保を最優先に、地域の皆さまのご理解をいただけるようコミュニケーションを図り、浜岡原子力発電所の再稼働に向けて取り組む

お客さまの電力需要と ありたい電源ポートフォリオ



2030年度に向けた CO₂排出量の削減※



※ お客さまへ販売する電気由来のCO₂排出量を2013年度比50%以上削減

- 「良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けする」という変わらぬ使命を完遂すると同時に、「新たな価値」をお客さま起点で創出し、全国へサービス展開

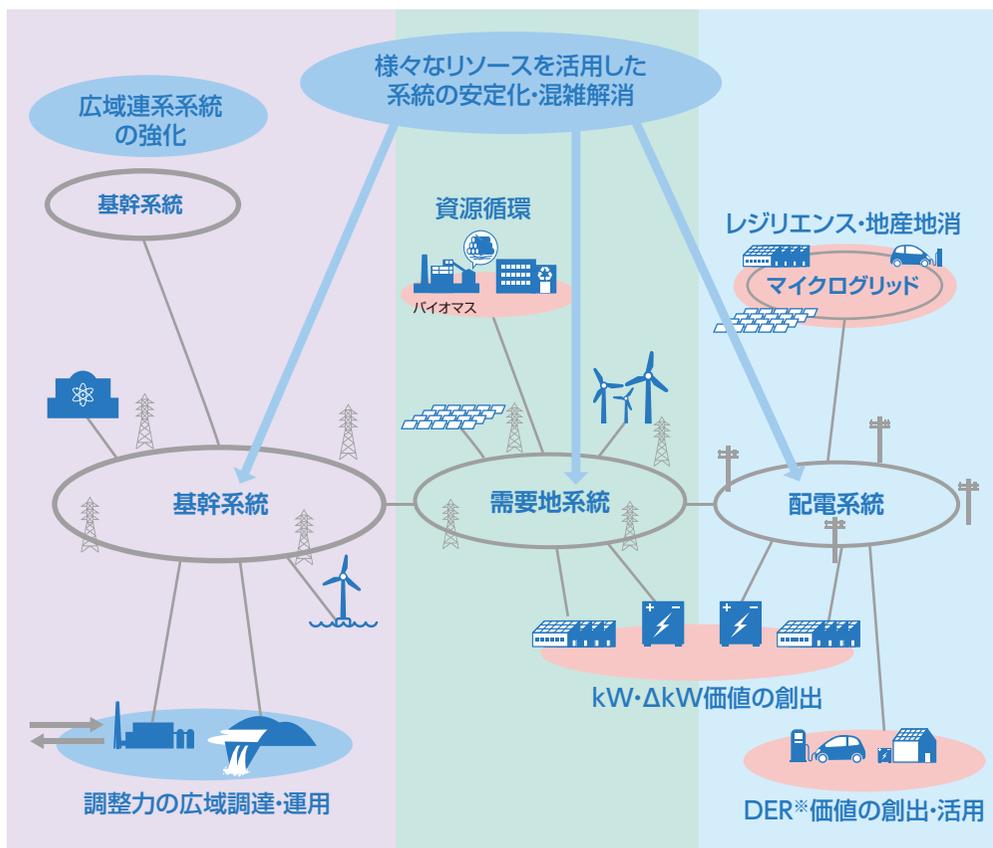
変わらぬ使命の完遂

同時達成

新たな価値の創出

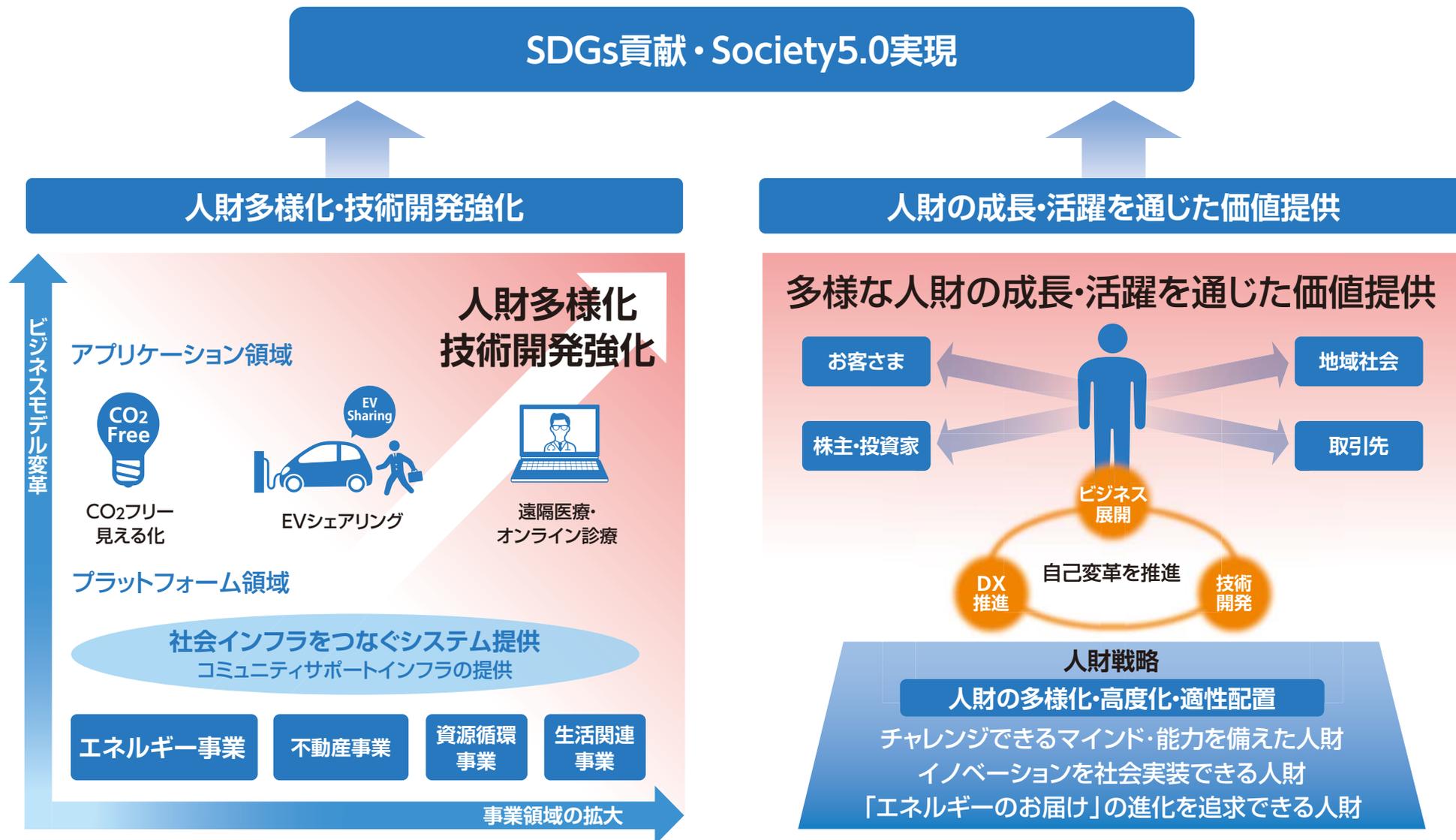
品質の高い電気を安価にお届け

当社グループの様々なソリューションを全国へ



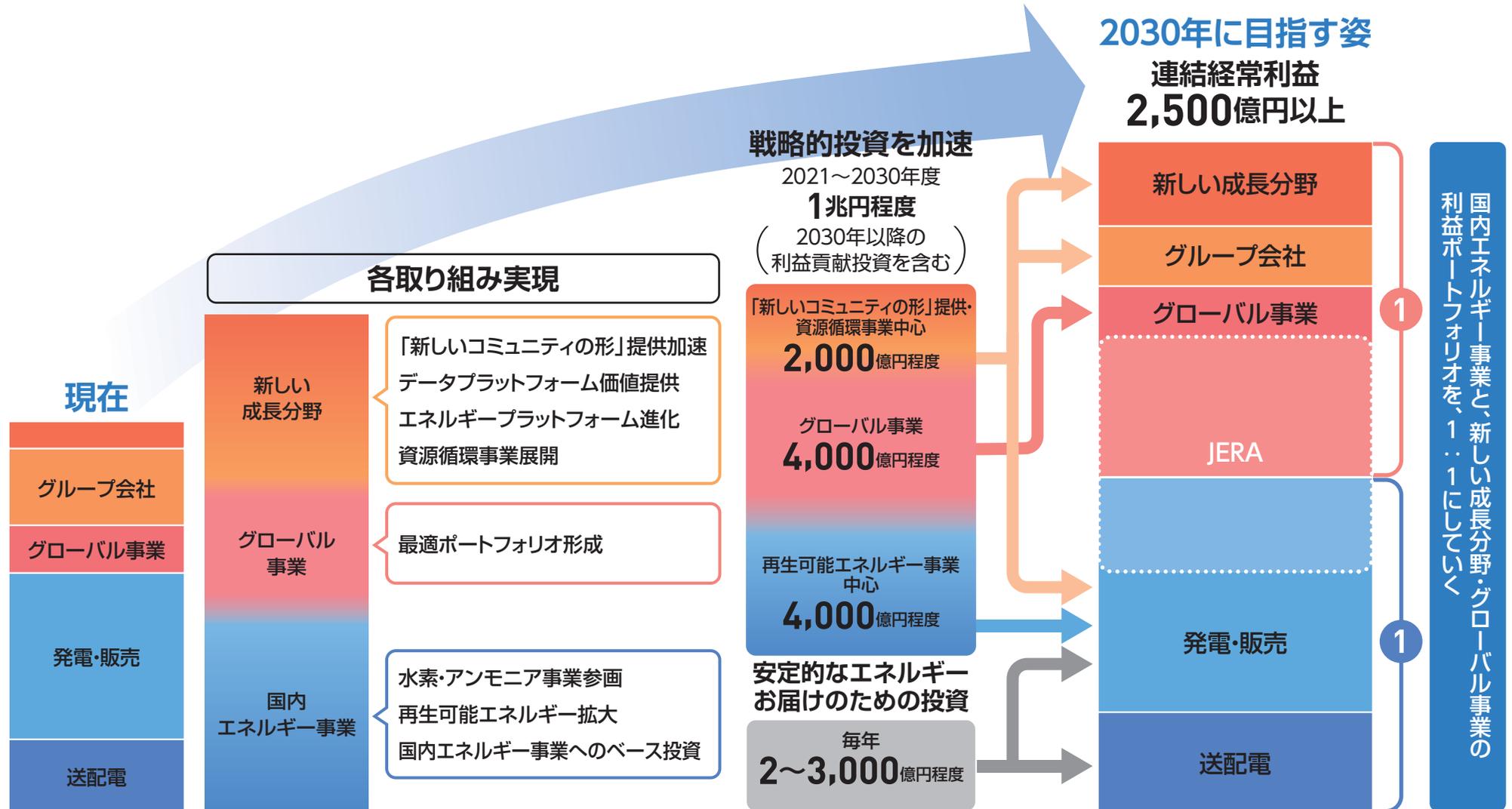
※ 分散型エネルギーリソース(再生可能エネルギー・EV・蓄電池等)

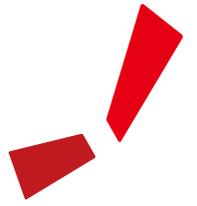
- 事業領域の拡大・ビジネスモデルの変革に向け、人財戦略および技術開発を強化
- 企業価値そのものである人財一人ひとりの成長・活躍を推進することにより、課題解決を通じて社会の持続的な発展に貢献



事業成長のための戦略的投資の加速

- 連結経常利益2,500億円の達成とバランスの取れた利益ポートフォリオの実現に向け、経営ビジョン2.0の取り組みを着実に推進(利益目標は前回ビジョンから不変)
- 財務の安定性に配慮し、適切にリスク管理を行ったうえで、**事業成長のための戦略的投資を加速**





中部電力

中部電力グループ 経営ビジョン2.0

2050年を見据えた中部電力グループの取り組み加速

2021年11月24日

中部電力株式会社

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」に込めた想い

「中部電力グループ 経営ビジョン」を制定した2018年3月以降、DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展や新型コロナウイルスの感染拡大などにより、**社会構造・生活様式は大きく変化**しました。とりわけ、2050年カーボンニュートラル実現を目指し、国のエネルギー基本計画が改定されるなど、エネルギー事業を取り巻く環境は歴史的な転換点を迎えています。私たちは、こうした事業環境の激変を新たなビジネスチャンスと捉え、2050年の社会像を見据えて果敢にチャレンジするため、経営ビジョンを更新し、「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」として取りまとめました。

2050年に向け、日本は、「**脱炭素化**」の取り組みやDXの進展に伴い、「**分散・循環型**」の社会になっていくと同時に、「**レジリエンス(安心・安全)**」のニーズが高まっていくと想定しています。私たちは、こうした社会システムの変革に貢献するため、地域の皆さまや各セクターとの連携を大切にしながら、まちづくりへの参画、地域密着型サービスの領域拡大、エネルギーや資源の最適循環を実現する事業への参画などを通じて、「**新しいコミュニティの形**」の提供を加速いたします。2050年に向け、「**安心・安全で強靱な暮らしやすい社会**」の実現に貢献してまいります。

その実現に向けては、中部電力グループの人財一人ひとりが、**地域・社会の課題解決を起点**に新たな価値を創出し、社会にお届けしていく力を高めることが必要不可欠だと考えております。そうした観点から、**人財戦略を強化**するとともに、**技術開発および多様なアライアンス先との連携・共創を一層推進し、全てのステークホルダーの皆さまとともに、持続的な成長を実現**してまいります。

具体的には、中部地域の特性と、私たちのエネルギーインフラや省エネ・電化促進などのソリューション技術を掛け合わせ、**お客さまや社会とともに「脱炭素化」に挑戦**したいと考えています。このため、**再生可能エネルギーを2030年頃までに320kW以上拡大**という、これまでより一歩踏み込んだ目標を新たに掲げました。同時に、CO₂を排出しない**水素・アンモニアサプライチェーン構築**に、JERAを含む中部電力グループ一体となって参画してまいります。脱炭素化に向けて重要かつ現実的な手段である原子力は、安全を確保したうえで最大限活用してまいります。

これからもお客さまや社会に必要とされる企業グループであり続けるため、**お客さまや社会が求める価値を起点に新たなサービスを創出し、エネルギーとともにお届けするビジネスモデルへの変革**に中部電力グループの人財一人ひとりが取り組み、2050年に向けて持続的に成長してまいります。



代表取締役社長
社長執行役員

林 欣吾

事業環境の変化と経営ビジョンの更新

- 「中部電力グループ 経営ビジョン」(以下、「前回ビジョン」)を制定した2018年3月以降、脱炭素化に向けた政策の加速や、新型コロナウイルスの感染拡大による生活様式の変化など、エネルギー事業を取り巻く環境には劇的な変化がみられました。
- 私たち中部電力グループは、人財一人ひとりの成長・活躍を通じて、お客さま・社会へ多様な価値を提供することにより、地域・社会の持続的な発展に貢献してまいります。
- 今回制定した「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」は、グループ各社が地域・社会の課題解決を起点に全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組みを具体的にお示ししております。

事業環境の変化

エネルギー・環境政策

- 脱炭素化に向けた政策の加速
(2030年温室効果ガス46%削減・2050年カーボンニュートラル実現)

経済

- 脱一極集中・地域循環型経済への移行
- 人財への投資推進

社会

- 新型コロナウイルスの感染拡大を契機とする暮らしや働き方などの変化
- 安心・安全に対するお客さまニーズの拡大

技術

- DX^{※1}の進展
- 革新的技術の社会実装加速への要請拡大

経営ビジョンの更新

2020年4月

分社化

発販分離型事業モデルへ移行

2018年3月

「中部電力グループ 経営ビジョン」 (前回ビジョン)

- 発販分離型事業モデルへの移行
- 低炭素社会実現への貢献
- 「新しいコミュニティの形」の提供

2021年11月

「中部電力グループ 経営ビジョン2.0」 【ポイント】

人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

「経営ビジョン2.0」で追加

- 地域・セクター(インフラ)と共生・連携したエネルギーシステムおよび社会システムの脱炭素化
 - 人財戦略・技術開発の強化による自律経営推進
- 前回ビジョンから加速
- 分散・循環型システムのさらなる拡大とDX[※]の推進
 - 「新しいコミュニティの形」の具体化と提供加速

2050年を見据えたバックキャスト^{※2}を実施
2030年以降にもまたがる
取り組みを追加

2030年

2050年

エネルギー事業者として目指す姿は不変
前回ビジョン制定以降の事業環境変化を織り込み

※1 デジタルトランスフォーメーション ※2 目指すべき社会像から振り返って現在から取り組むべきことを考える手法

前回ビジョンからの主な更新内容

- 前回ビジョンに掲げた、「**一步先を行く総合エネルギー企業グループ**」を目指す当社グループの行動姿勢は、何ら変わるものではありません。
また、事業環境が激変する中でも、前回ビジョンに掲げた**利益水準を定量的な目指す姿**といたします。
- 人財一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの**であり、その推進が**地域・社会の持続的な発展に貢献**するとの理念に基づき、「**2030年までに実現すること**」をより明確化いたしました。

前回ビジョンから不変の行動姿勢

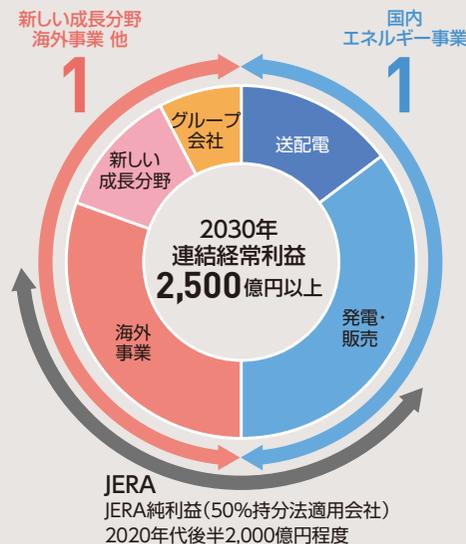
①変わらぬ使命の完遂
良質なエネルギーを
安全・安価で安定的にお届けする

同時達成

②新たな価値の創出
事業環境の変化に対応した
新しいサービスをご提供する

目指す姿

期待を超えるサービスを、先駆けてお客さまへお届けする
「**一步先を行く総合エネルギー企業グループ**」



分社化(2020年4月)
以降の各事業会社の
取り組みや
前回ビジョン制定以降の
事業環境変化を
織り込み

前回ビジョンから追加・加速した考え方・取り組み 人財一人ひとりの成長・活躍が企業価値そのもの

- ①再生可能エネルギーのさらなる拡大、原子力発電の最大限の活用
および水素・アンモニアの活用等を通じ、
エネルギーシステムおよび社会システムを脱炭素化
- ②コミュニティサポートインフラの進化に向けた
重点取り組み領域を明確化
地域の皆さまとの共生に基づくまちづくりへの参画、
地域密着型サービスの領域拡大および資源循環事業の展開を推進
こうした分散・循環型システムの追求を通じて、
「新しいコミュニティの形」を具体化し、提供を加速
- ③中部地域に根差した変わらぬ使命の完遂を前提としつつ、
新たな価値の創出および様々なソリューションの全国展開を積極化
- ④当社グループの強みを活かしたグローバル事業の展開および
国内事業とのシナジー発揮
- ⑤地域・社会の持続的な発展への貢献、
企業価値の向上に向けた人財戦略・技術開発の強化および
各事業会社・カンパニーの自律経営の推進

はじめに	2
第1章 2050年の社会と求められるサービス・エネルギー	6
①2050年までに想定される変化および目指すべき社会像	7
②2050年に向けた社会の変革と当社グループの貢献	8
③2050年の社会とそれを支えるインフラ	9
④2050年に求められるサービスとエネルギー	10
⑤2050年におけるエネルギー需要と電源構成	12
第2章 2030年に向けた取り組み	13
①2030年に向けた当社グループの取り組み	14
②2030年におけるエネルギーのお届け	16
③再生可能エネルギーの特性に応じたお客さまへの価値提供	17
④水素・アンモニアサプライチェーンの構築	18
⑤原子力発電の最大限の活用	19
⑥エネルギープラットフォームによる価値提供	20
⑦データプラットフォームによる価値提供	22
⑧お客さまとの接点拡大・価値提供	23
⑨資源循環事業の展開	26
⑩グローバル事業の展開	27
第3章 企業価値の向上(人財・技術開発)	28
①人財戦略・技術開発の強化	29
②革新的技術の社会実装	30
第4章 2030年の定量的な目指す姿	31
2030年の定量的な目指す姿	32

第1章

2050年の社会と求められるサービス・エネルギー

① 2050年までに想定される変化および目指すべき社会像

●2050年に向け、日本社会は、人口・産業構造の変化に伴う競争力の低下や、自然災害の深刻化等のリスクに直面すると想定しております。
 一方、各種データや革新的技術の活用および分散・循環型の暮らし・経済への移行等により、様々な社会課題は解決可能であると考えております。
 当社グループは、お客さまや社会とともに目指すべき社会像の実現に貢献してまいります。

2050年までに想定される主な変化

	電力需要への影響 (エネルギー需要全体への影響)
人口 <ul style="list-style-type: none"> ●日本の人口が1億人に減少(世界人口は大幅に増加) ●高齢化率が37%に上昇する一方、生産年齢人口比率が52%に低下 	
産業 <ul style="list-style-type: none"> ●アジア・アフリカ等の新興国の台頭により日本の経済シェアが相対的に低下 ●非製造業へのシフト等により産業競争力低下・海外移転加速の懸念 ●デジタル化・自動化が産業全体に浸透、AI・ロボット等により労働領域が変革 	
環境 <ul style="list-style-type: none"> ●炭素関連コスト等によるエネルギーコストや社会負担の増加の恐れ ●気候変動による自然災害の深刻化、地震等の大規模災害発生への恐れ ●水・食料・鉱物等の資源の不足による循環型社会へのシフト加速 	
暮らし <ul style="list-style-type: none"> ●電動車普及、インフラ整備および完全自動運転の実現によりMaaSが普及 ●IoT・データ解析技術が進化し、パーソナライズ化サービスが一般化 ●リモート技術の普及や脱一極集中により分散型の生活様式が浸透 	
技術 <ul style="list-style-type: none"> ●仮想現実・デジタルツイン※1の産業応用により労働形態が変革・多様化 ●素材技術等の進化により完全資源循環(水・食料・廃棄物等)が実現 ●水素還元製鉄、CCUS※2等の革新的な脱炭素技術が確立 	

需要想定はP12参照

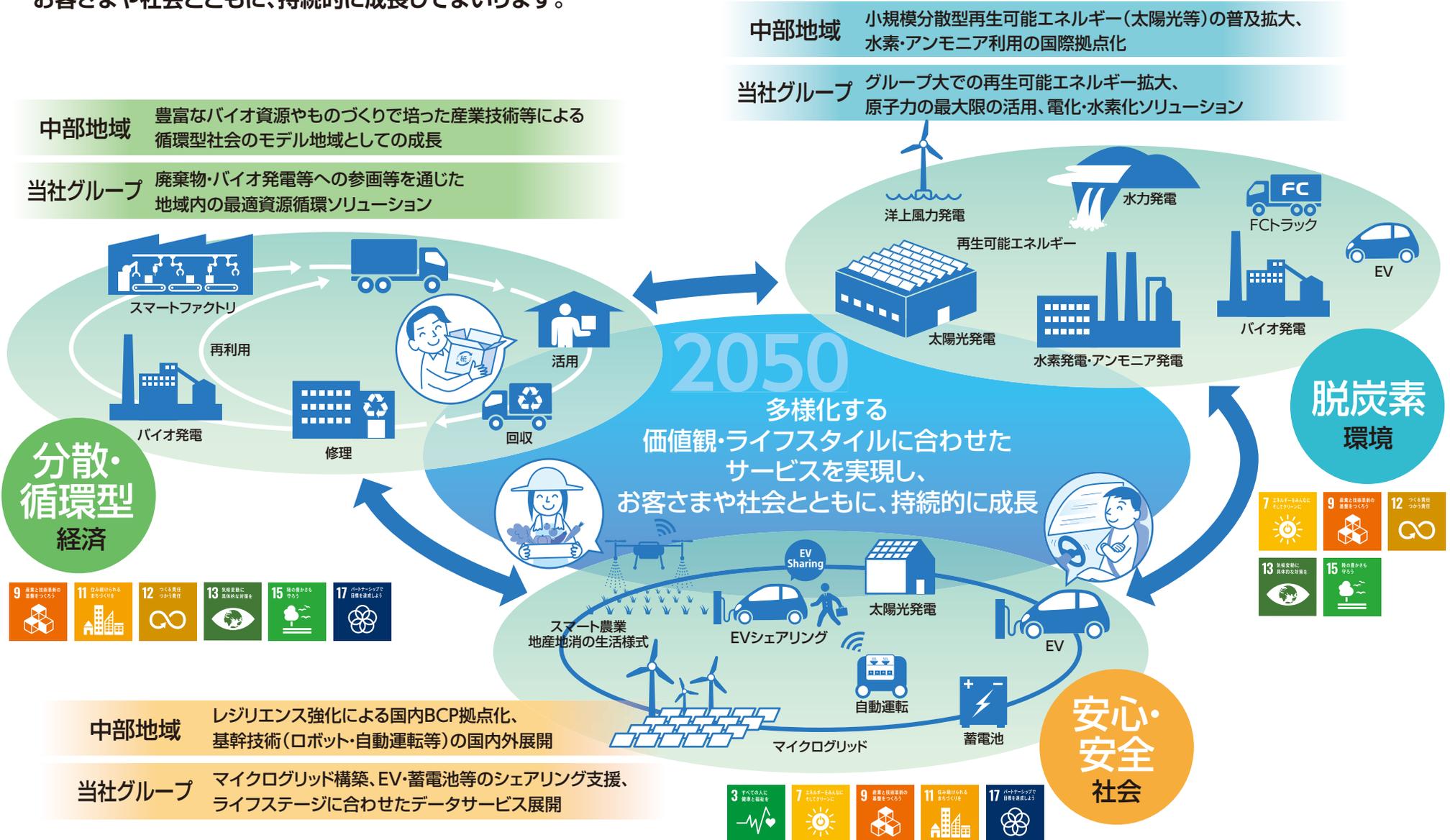
目指すべき社会像

- 個人の多様性が最大限活かされる社会
- 安心・安全、健康で豊かさを実感できる社会
- 革新的技術の産業応用で世界を牽引する社会
- 災害等に対してレジリエントな社会
- 資源を最適に循環しつつその価値を向上する社会
- 脱炭素化された持続可能な社会

※1 物理空間にある情報をIoTなどで集め、送信されたデータを基に仮想空間で物理空間を再現する技術
 ※2 二酸化炭素回収・利用・貯留

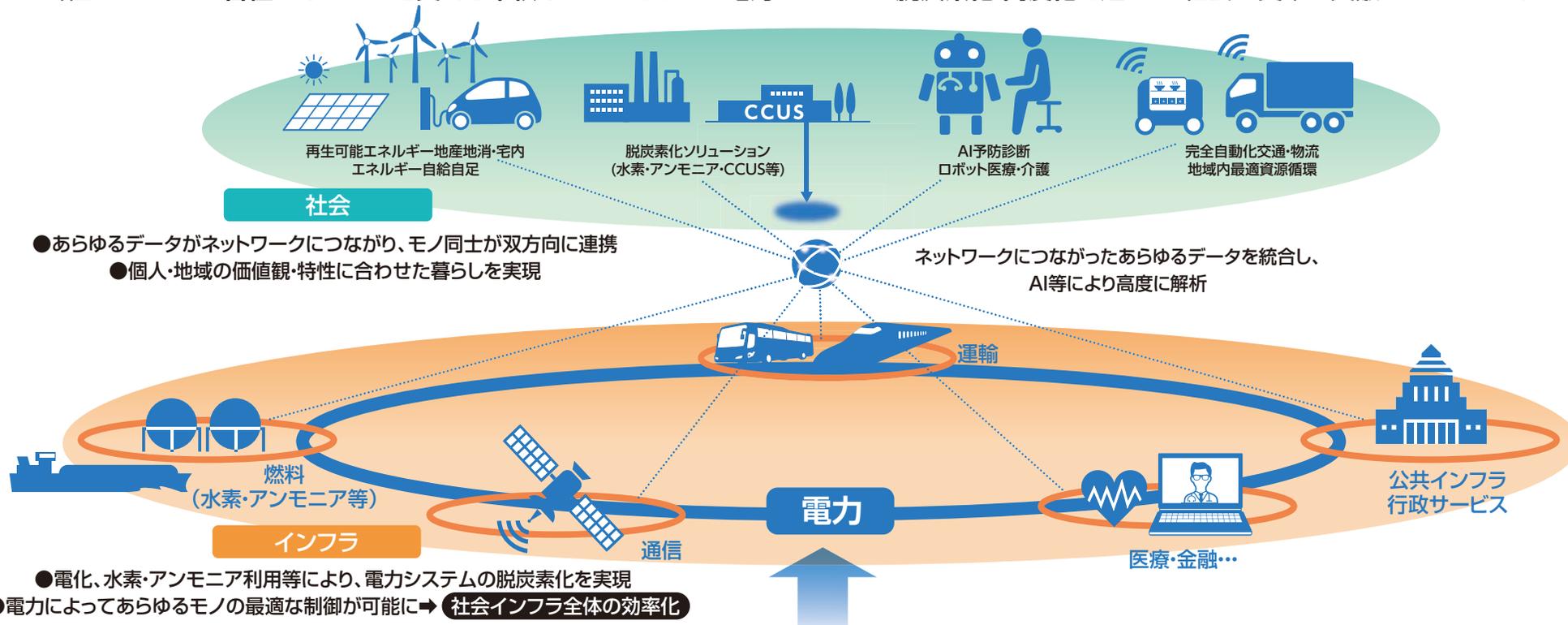
② 2050年に向けた社会の変革と当社グループの貢献

●中部地域は、自然豊かで農業・工業がともに盛んな特性を生かし、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会への変革において、日本ひいては世界を牽引するポテンシャルを有しています。当社グループは、これらの変革を支える基盤を提供し、お客さまや社会とともに、持続的に成長してまいります。



③ 2050年の社会とそれを支えるインフラ

- 2050年においては、あらゆるデータがネットワークにつながるとともに、脱炭素化の実現のため、産業・運輸部門等における電化および水素・アンモニア利用が進展していると想定しております。その結果、お客さま宅内からインフラに至るあらゆるモノが電力によって最適に制御可能になると考えられます。当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献してまいります。



当社グループの貢献

- 各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化
- 再生可能エネルギー等の小規模分散型電源の拡大を実現する電力グリッドの高度化 (エネルギー地産地消の実現・マイクログリッドの導入拡大)
- インフラ同士あるいはインフラとデータの融合による価値創造の追求

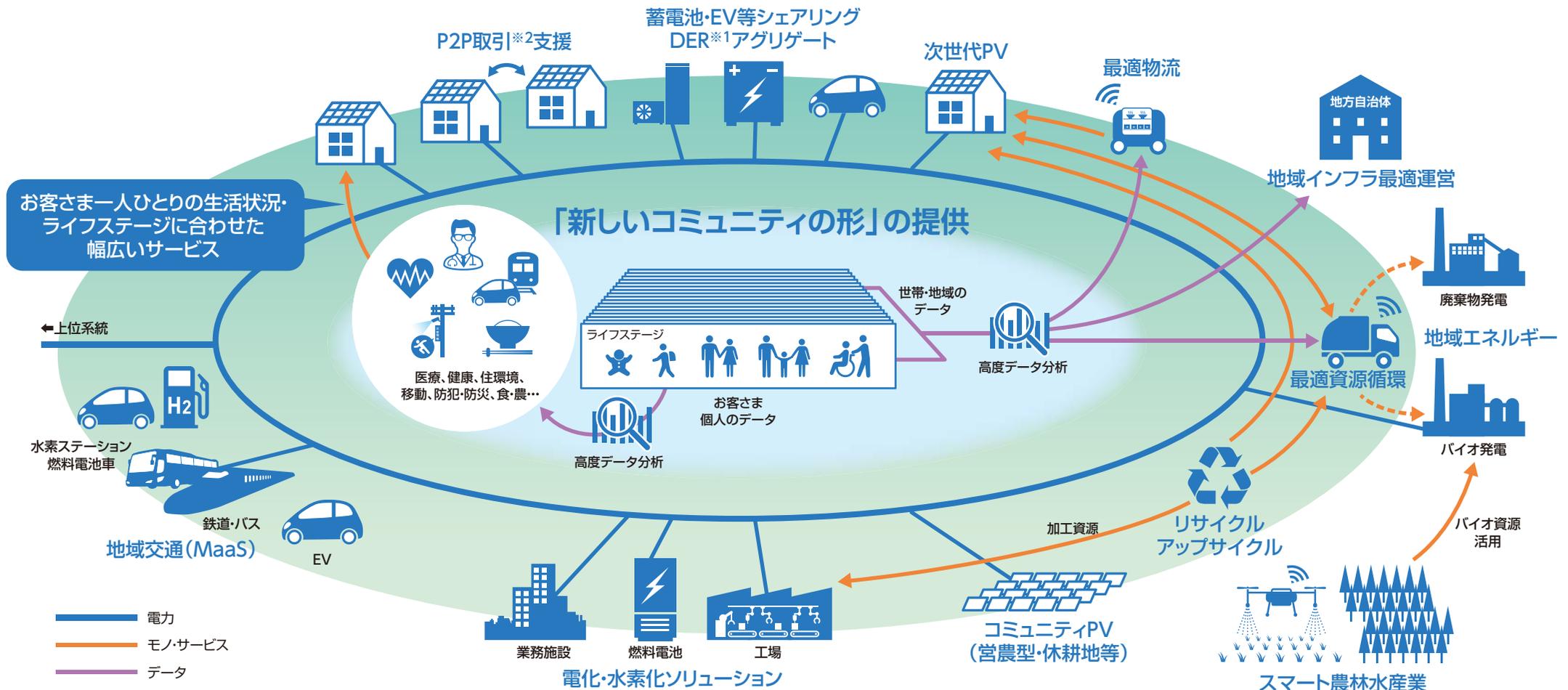
地域の皆さまとの共生

- 社会変革の実現には、地域・セクター(インフラ)間の共生・連携がますます重要
- 当社グループは、地域に合った安定的なエネルギーのお届けと、全国へのサービス展開によって、地域・社会の課題解決に貢献
- 社会変革に伴うコストアップに対して、技術革新・コストダウンに努めつつ、新たな付加価値サービスをあわせてお届けし、地域の皆さまと共に成長

④ 2050年に求められるサービスとエネルギー 1/2

●当社グループは、DER※1や各種資源を最大限活用することにより、エネルギー（電力・熱・水素等）や資源の最適循環を実現します。同時に、高度なデジタル技術を活用し、お客さま個人に合わせたデータサービスの展開やお客さま同士の取引支援を行うことにより、少子高齢化が進む中でも、安心・安全・便利な生活が実現する「新しいコミュニティの形」を提供してまいります。

2050年を見据えたサービス・エネルギーシステムの変革 (中部地域の個人のお客さまを中心に、全国へと展開)



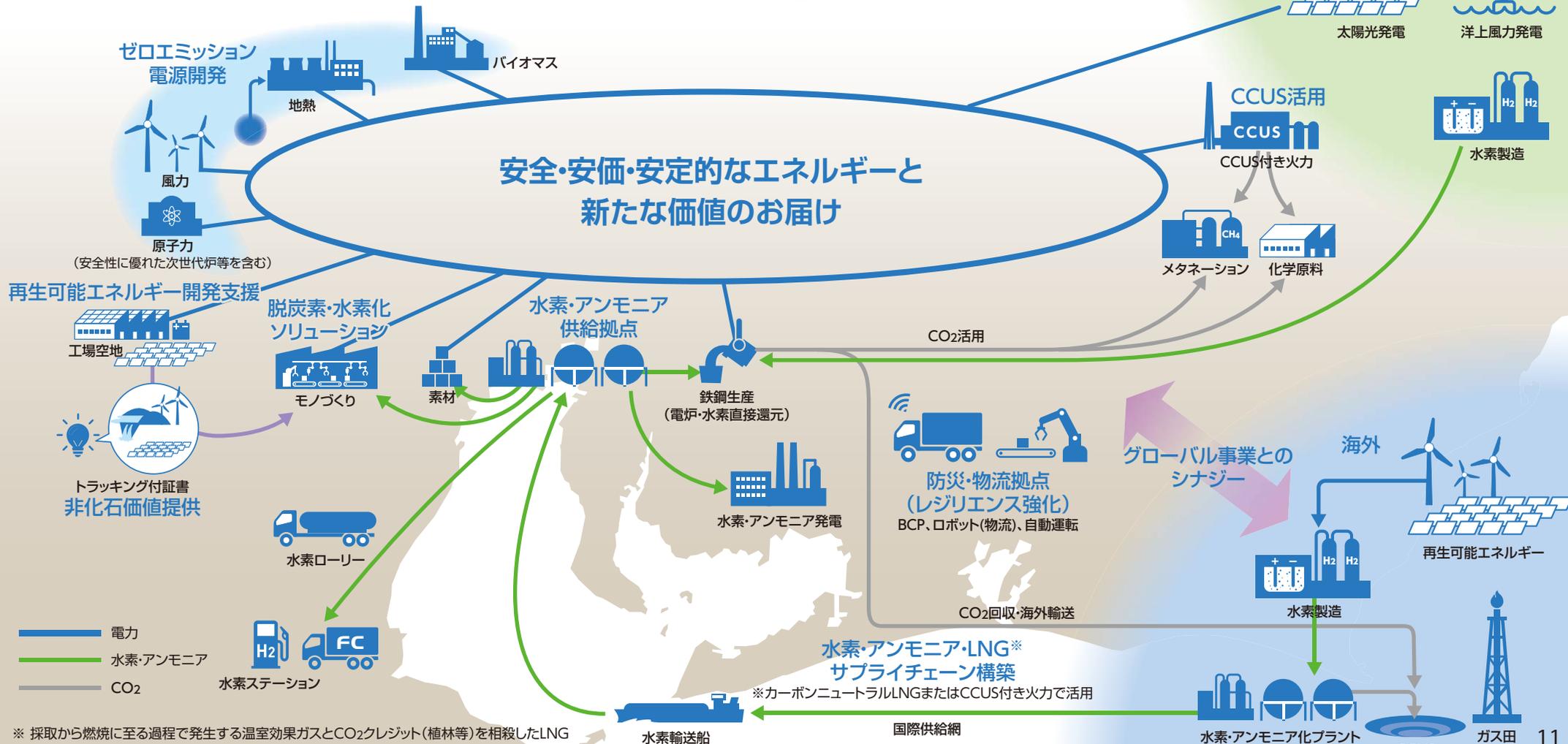
※1 分散型エネルギーリソース(再生可能エネルギー-EV・蓄電池等)
 ※2 電力や環境価値等をお客さま同士で取引すること

④ 2050年に求められるサービスとエネルギー 2/2

- お客さまへのエネルギーのお届けにあたっては、再生可能エネルギーや原子力の活用に加え、**脱炭素燃料(カーボンニュートラルLNG※、水素・アンモニア)**による火力発電等により脱炭素化を実現いたします。同時に、**水素・アンモニアサプライチェーン**を構築し、お客さまへのお届けと脱炭素・水素化ソリューションを展開してまいります。

適地での
再生可能エネルギー開発
他エリア(北海道・東北等)

2050年を見据えたサービス・エネルギーシステムの変革 (中部地域の産業のお客さまを中心に、全国へと展開)

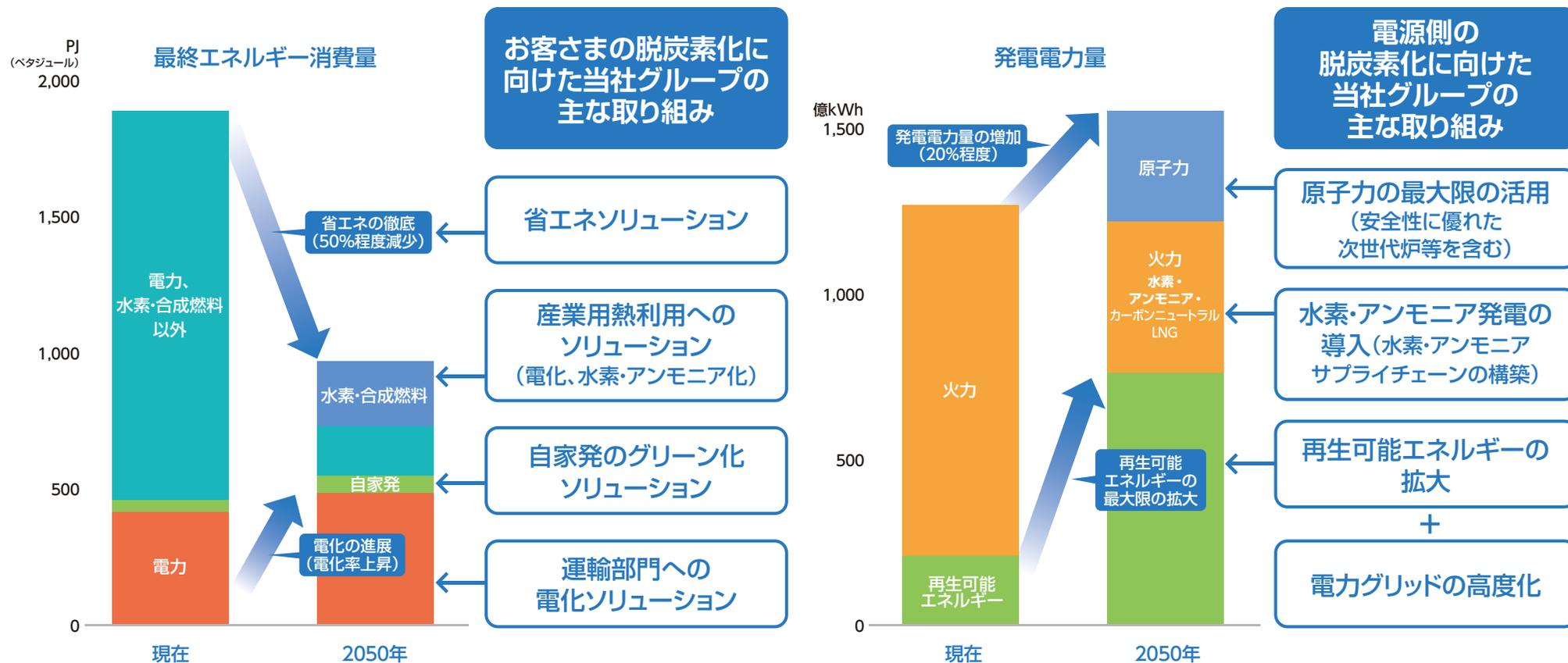


※ 採取から燃焼に至る過程で発生する温室効果ガスとCO2クレジット(植林等)を相殺したLNG

⑤ 2050年におけるエネルギー需要と電源構成

- 国は、2050年のエネルギー需給構造について、省エネの徹底等によりエネルギー需要が大きく減少する一方、電化の進展により電力需要が増加する想定※1を示しています。当社グループも、中部地域について同様の想定をしております。
- 当社グループは、お客さまの省エネ、電化、水素・アンモニア化およびグリーン化※2等の脱炭素化に向けたソリューションをお届けいたします。並行して、再生可能エネルギーの拡大、水素・アンモニア発電の導入および原子力の最大限の活用により、増加する電力需要に対応しながら電源側の脱炭素化を図ってまいります。

2050年における中部地域のエネルギー需要・電源構成の想定



※1 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等 ※2 化石燃料を再生可能エネルギー等に転換すること

第2章

2030年に向けた取り組み

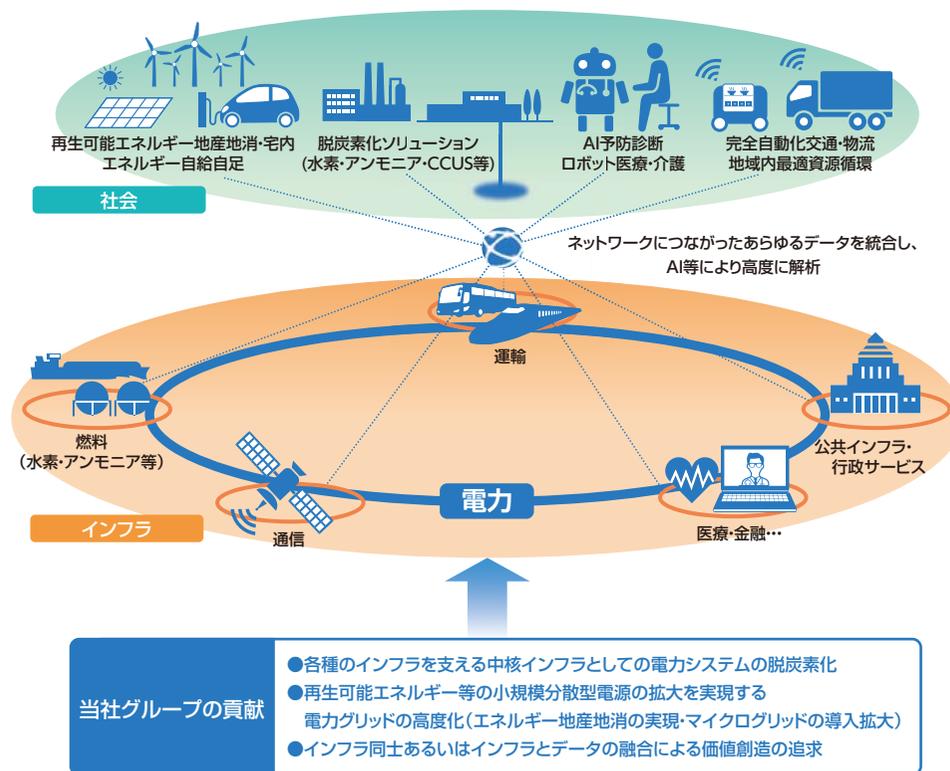
① 2030年に向けた当社グループの取り組み 1/2

●当社グループは、2030年に向け、再生可能エネルギーの拡大等、電力システムの低炭素化に加えて、電化促進等、需要側の低炭素化を推進するとともに、2050年を見据えた水素・アンモニア実証等の取り組みも着実に進めます。並行して、データプラットフォームの構築やデータ連携の拡大を進め、エネルギープラットフォームとの融合によるサービスの実現も加速してまいります。

2050年を見据えた当社グループの2030年までの取り組み

	2030年までの取り組み	2050年に目指す姿
社会	複数のプラットフォームが立ち上がる中、エネルギーデータを軸にプラットフォームマーとしての地位を確立し、付加価値の高いサービスをお届け	あらゆるデータを統合し、高度に分析
	エネルギーと連携してシナジー発揮が期待できるデータサービスから事業を展開	個人や地域の価値観・特性に合わせた暮らしを実現
インフラ	再生可能エネルギーの拡大・電化の促進等により電力システムを低炭素化、水素・アンモニア実証等を実施	社会インフラ全体の脱炭素化実現
	地域インフラの維持・管理の効率化支援等、地域密着型サービスの領域を拡大、資源循環事業等へ参画	電力によってあらゆるモノを最適制御

2050年の社会とそれを支えるインフラ



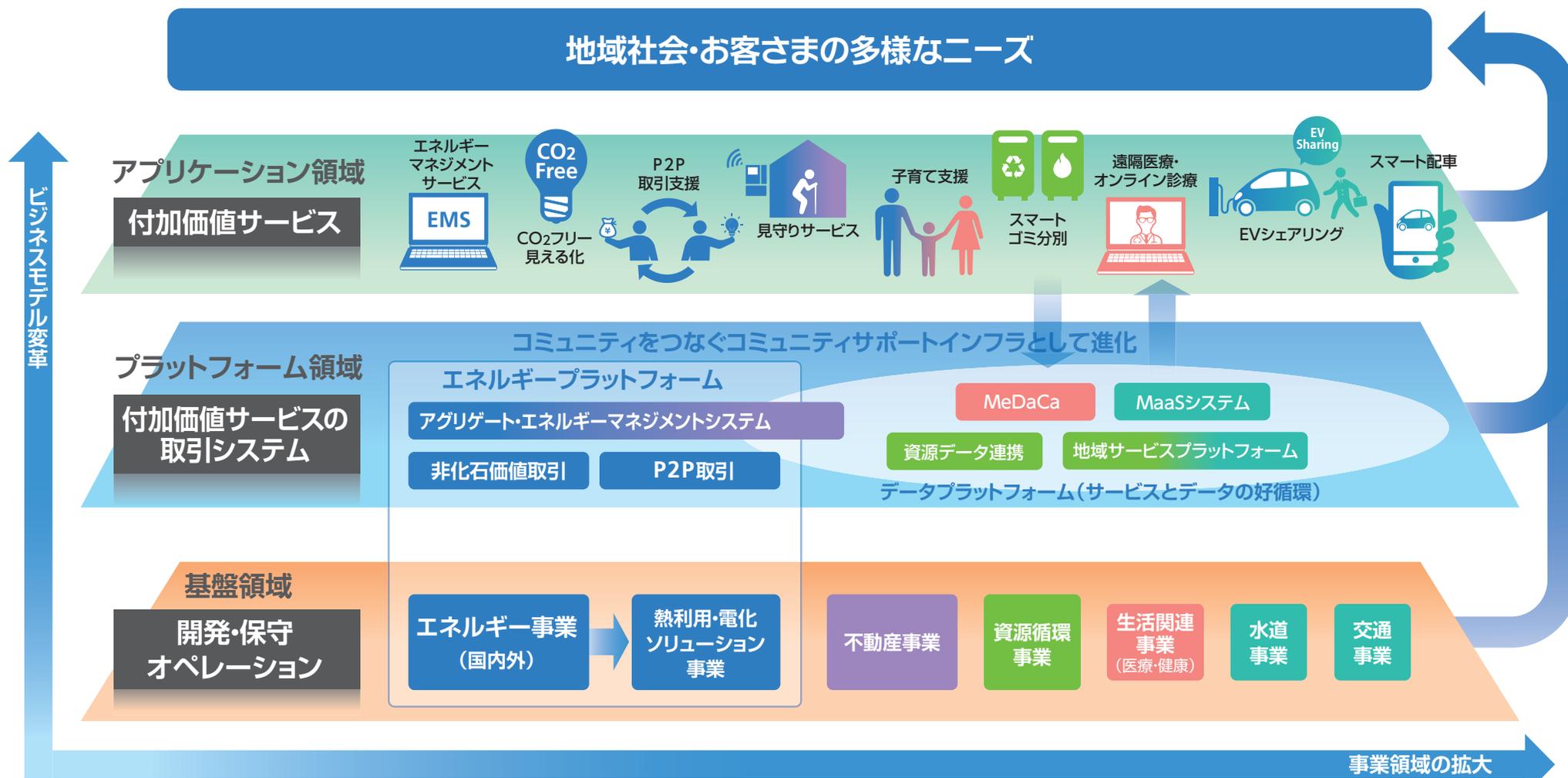
取り組みのポイント

電力システムの着実な低炭素化および脱炭素化に向けた革新的技術の開発
エネルギープラットフォームとデータプラットフォームの融合によるサービス実現の加速

① 2030年に向けた当社グループの取り組み 2/2

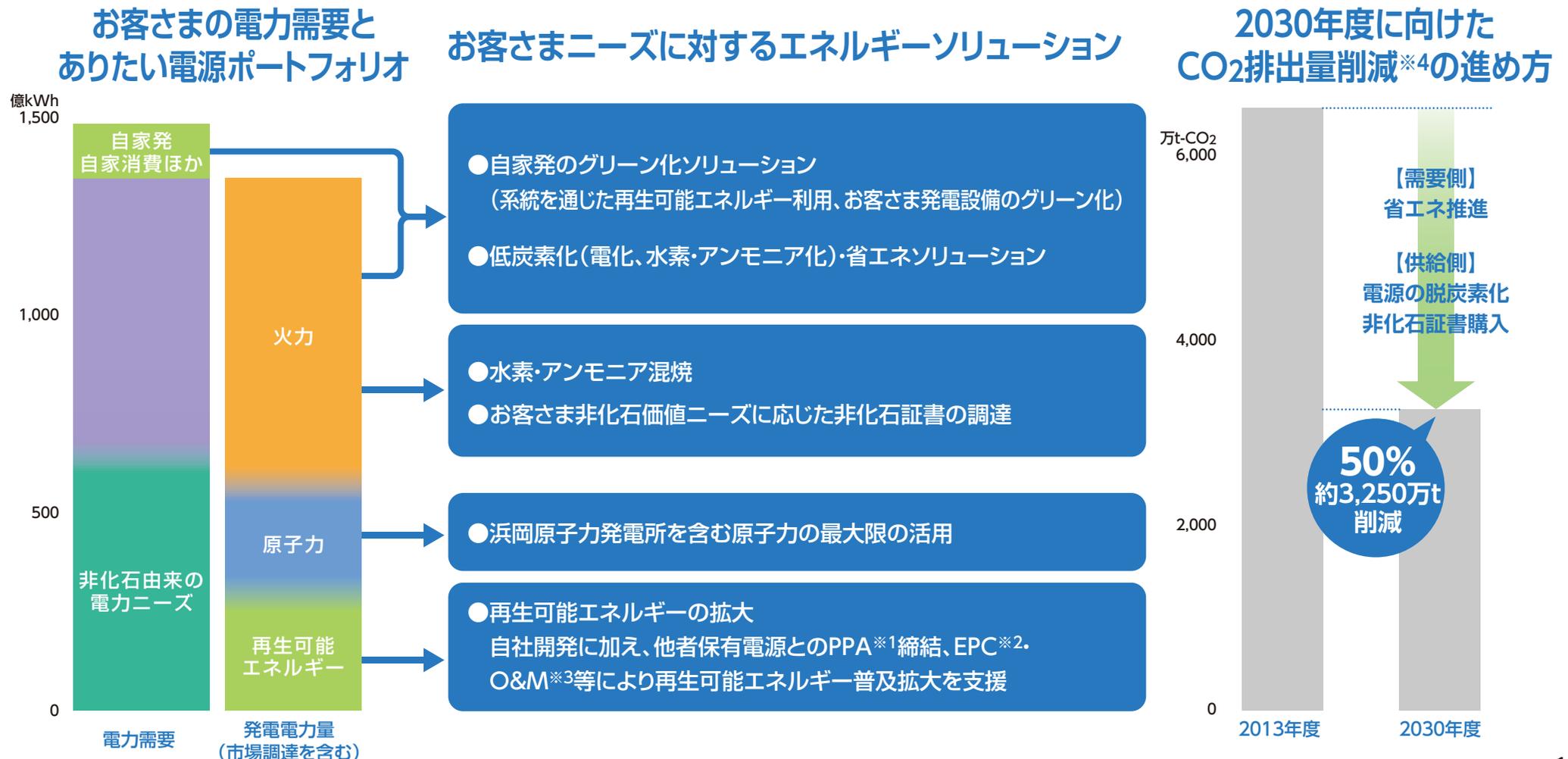
- 当社グループは、「エネルギー・資源の最適循環」および「安心・安全な生活」を実現するため、事業領域の拡大（「新しいコミュニティの形」の具体化と提供加速）とビジネスモデルの変革を進めてまいります。
- 具体的には、基盤領域の「開発・保守オペレーション」、「サービス取引システムの構築」および「付加価値サービスの展開」の3つの層を組み合わせ、地域社会・お客さまの多様なニーズにあったソリューションをタイムリーにお届けしてまいります。

当社グループがお届けする価値



② 2030年におけるエネルギーのお届け

- 脱炭素社会の実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値のニーズが一層高まると想定しております。
- 当社グループは、お客さまのニーズにお応えするため、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素・アンモニア混焼、原子力の最大限の活用、低炭素化・省エネソリューション等に取り組んでまいります。原子力につきましては、安全の確保を最優先に、地域の皆さまのご理解をいただけるようコミュニケーションを図り、浜岡原子力発電所の再稼働に向けて取り組んでまいります。



※1 電力販売契約 ※2 設計・調達・建設 ※3 運転・保守 ※4 お客さまへ販売する電気由来のCO2排出量を2013年度比50%以上削減

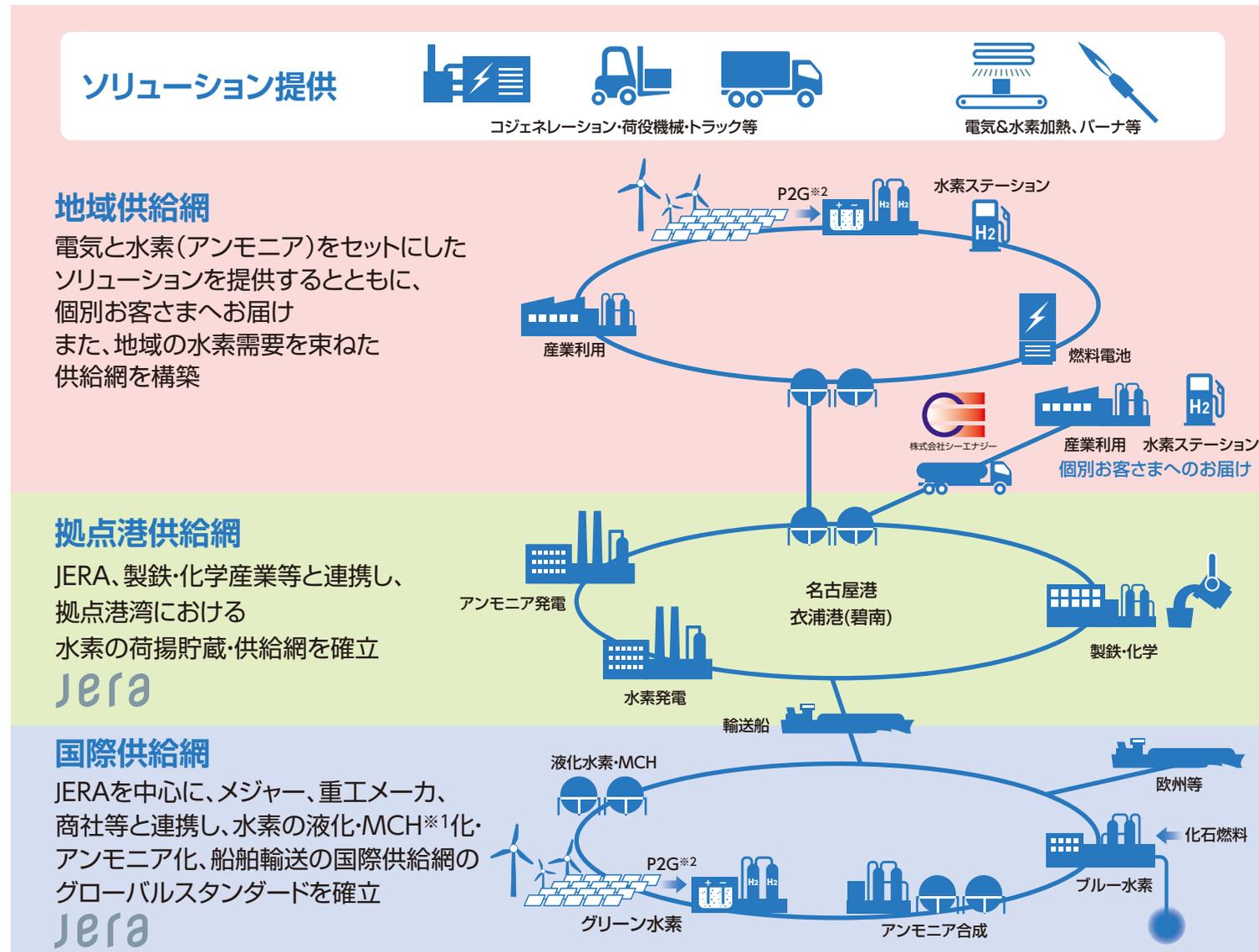
③再生可能エネルギーの特性に応じたお客さまへの価値提供

- 小規模分散が主体となる太陽光は、個々のお客さまと近接している利点を活かし、電気価値や非化石価値に加えて、**お客さまのお役立ちにつながるサービスをセットでお届けいたします。**大規模集中の電源は、規模を活かし、発電事業として**電気価値・非化石価値を広く提供**することで脱炭素社会の実現に貢献してまいります。
- 当社グループは、**2030年頃に向けた再生可能エネルギー拡大目標(保有・施工・保守を通じた再生可能エネルギー価値提供量)**として、これまでの目標(200万kW)より**一歩踏み込み、320万kW(80億kWh)以上**を目指します。



④水素・アンモニアサプライチェーンの構築

●JERAを含む当社グループは、お客さまとともに脱炭素社会を実現していくため、水素・アンモニア利用のソリューション提供を進めるとともに、それを支える国際供給網から地域供給網までのサプライチェーン構築に参画してまいります。



サプライチェーン構築に向けた足がかり

プランA	プランB	プランC
〔水素サプライチェーン構築〕 名古屋港を拠点とした水素供給実証	〔アンモニアサプライチェーン構築〕 アンモニア利用技術開発と供給体制構築	国内での地域供給網構築における知見活用
		↑ 欧州等でのP2G ^{※2} 事業 参画による知見習得

※1 メチルシクロヘキサン、有力な水素キャリアの1つ ※2 再生可能エネルギー発電等による電力を利用して水素等のガスを生成すること

⑤原子力発電の最大限の活用

- 2050年のカーボンニュートラル達成に向け、発電時にCO₂を排出しない原子力発電の果たす役割は大きいと考えております。
- 当社グループは、安全の確保を最優先に、既存設備・技術の最大限の活用を進めていくとともに、
新技術の動向を注視してまいります。また、これらの取り組みについて、地域をはじめ社会の皆さまにご理解いただけるよう取り組んでまいります。

安全対策・リスク低減施策

浜岡原子力発電所では、従来から常に最新の知見を反映し、耐震性を高める工事などを実施。福島第一原子力発電所の事故以降も、津波対策や重大事故等対策を自主的に進めるとともに新規制基準を踏まえた追加対策に取り組むなど、安全対策を実施



防波壁

強化扉

排気筒改造

既存設備・技術の活用

安全の確保を最優先に、既存設備の最大限の活用



稼働率向上
長期運転

再稼働

安全性向上対策
新規制基準適合性
確認審査受審

より安全で信頼される原子力発電所を目指して

ガバナンスの強化

リスクに関する社内外の意見・評価を経営層が把握し、適切な経営判断をする枠組みを構築
→原子力安全向上会議を中心として構成

リスクマネジメントの強化

緊急時に設備を有効に機能させるための現場対応力強化や、万が一に備えた国・自治体・他電力との連携強化、第三者によるレビューに基づく改善等、リスクマネジメントを強化



御前崎海上保安署・御前崎市消防本部・菊川警察署・御前崎市との連携訓練



緊急時対応スペシャリストチーム増強による現場対応力強化

リスクコミュニケーションの強化

安全性向上の取り組みなど、地域の皆さまに様々な機会を通じてお伝えするとともに、地域の皆さまの不安や疑問、ご意見に真摯に向き合うよう、リスクコミュニケーションを強化



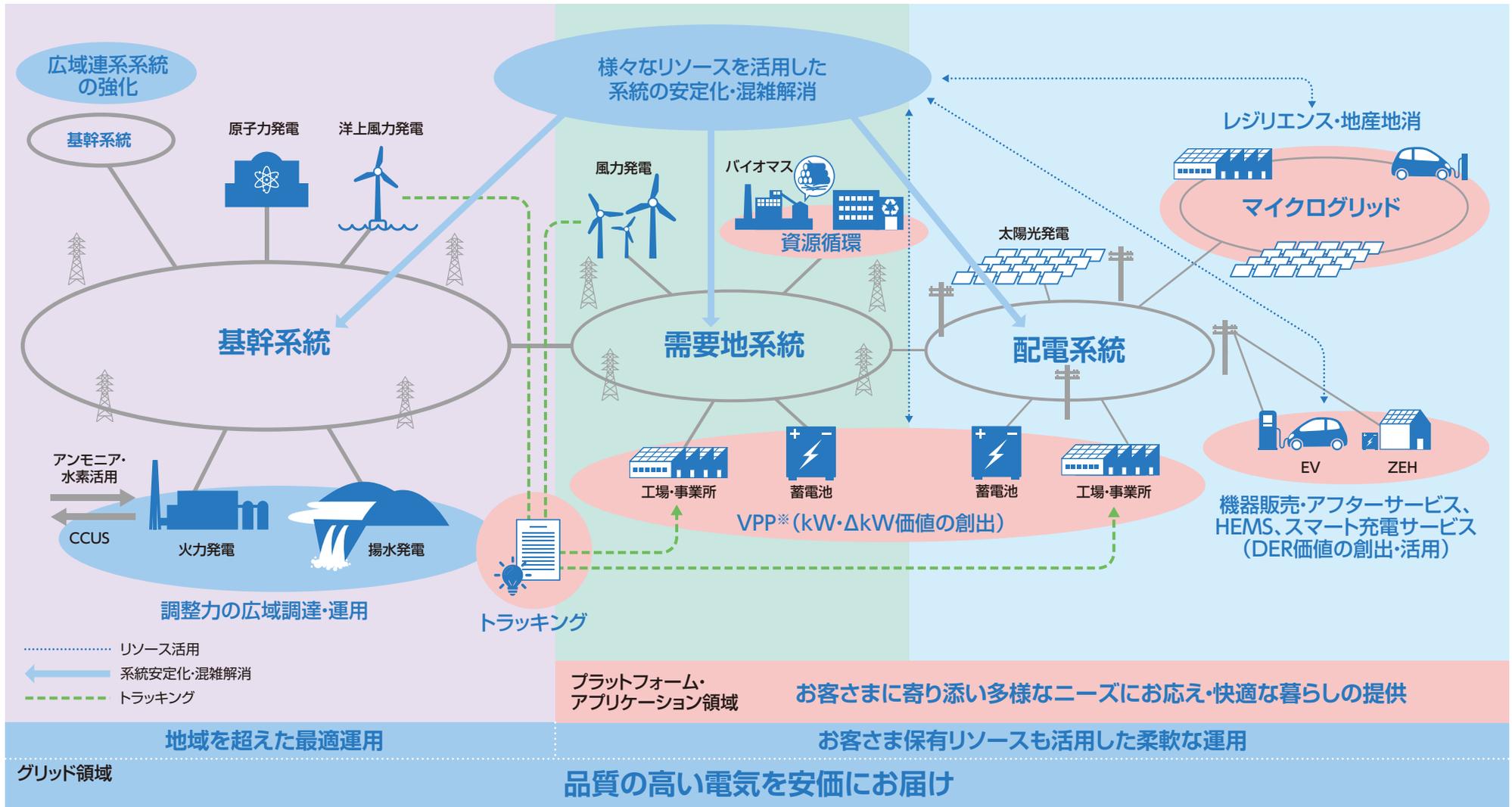
地域の皆さまとの意見交換会



地域イベント等でブースを設置し発電所の取り組みを説明

⑥ エネルギープラットフォームによる価値提供 1/2

- 当社グループが今後進化させていくエネルギープラットフォームでは、DERを活用し、高度なエネルギーマネジメントによる最適なエネルギー利用の実現を通じて、品質の高い電気を安価にお届けするとともに、多様な価値を創出いたします。
- 加えて、エネルギープラットフォームの進化により、個人や企業の多様なエネルギー価値取引を実現してまいります。

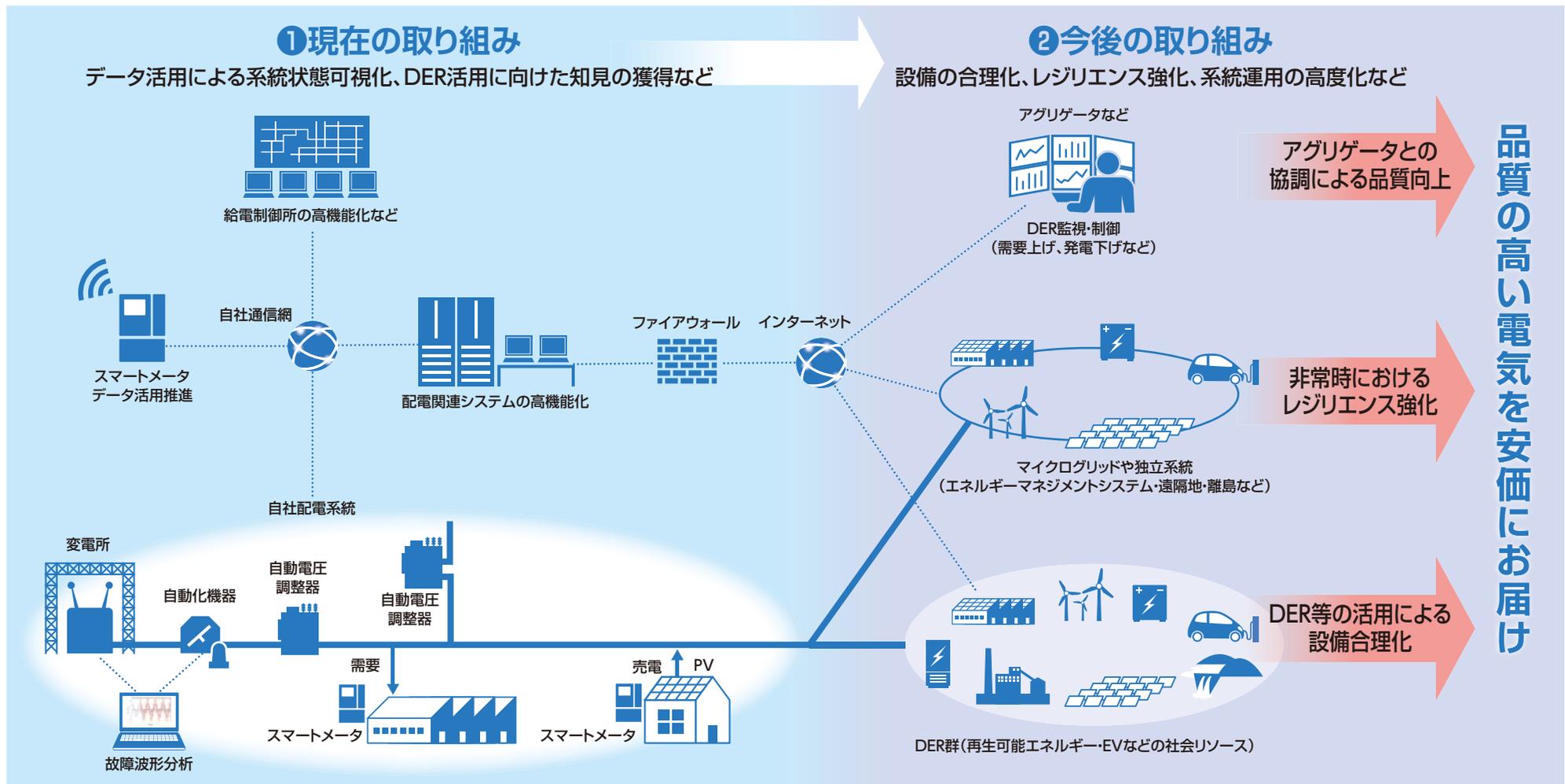


※ 太陽光発電などの再生可能エネルギー発電設備、蓄電池、お客さま設備などをまとめて管理し、あたかも1つの発電所のように機能させる仕組み

⑥ エネルギープラットフォームによる価値提供 2/2

- これまで、再生可能エネルギーをはじめとする分散型電源の普及拡大による電気の流れの複雑化に備えて、スマートメータや自動化機器から取得できるデータを活用し、系統状態の可視化や配電システムの高度な制御に取り組んできました。
- 今後は、再生可能エネルギーのさらなる拡大と最大限の活用に向け、DERを活用するなど配電関連システムのさらなる高度化を図り、品質の高い電気を安価にお届けしてまいります。

配電関連システムのさらなる高度化



⑦ データプラットフォームによる価値提供

- 生涯にわたりお客さまへお届けするエネルギーサービスを軸としつつ、中部電力グループ共通データプラットフォームを構築した上で、公共性の高い地域サービスも担いながら、利用者・データ増の好循環により付加価値の高いサービスを実現させます。
- さらには、エネルギーサービスと連携したシナジー発揮が期待できる個人・世帯向けのデータサービスに注力しながら、お客さまや社会に新たな価値をお届けいたします。

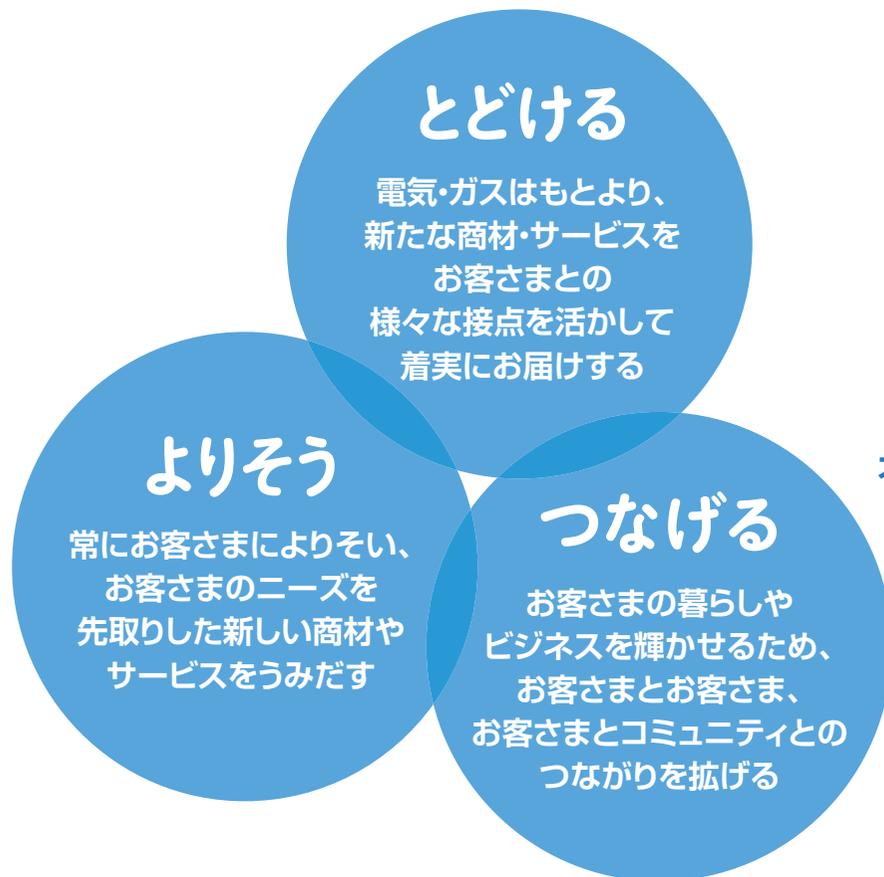


※ 現在提供しているサービス一例

⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(中部から全国へ新たな価値のお届け)

- エネルギーの需給構造が大きく変化するとともに価値観やライフスタイルがますます多様化していく中で、
当社グループ各社やアライアンス先と連携・協働することにより、電気やガスにとどまらない新たな価値をお客さま起点で創出し、お届けしてまいります。
- また、これまで培ってきた中部地域のお客さまとのつながりを大きな強みとして、
既にエネルギー販売を進めている首都圏・関西圏等を含め、日本全国でサービスを展開してまいります。

新たな価値のお届け (中部電力ミライズの目指す姿より)



当社グループの様々なソリューションを全国へ



⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(まちづくりへの参画)

- 当社グループは、中電不動産および日本エスコンの不動産事業とコミュニティサポートインフラを組み合わせ、それぞれの地域に応じたまちづくりへ参画することにより、お客さまの生活の質を向上する「新しいコミュニティの形」の提供を加速してまいります。
- お客さまにグリーンエネルギーを低価格でお届けし、レジリエントな暮らしを実現するエネルギーサービスを土台に、快適性や利便性といった様々な付加価値をお届けするコミュニティ事業を展開いたします。

地域の皆さまとの共生に基づくまちづくり

グリーンエネルギーを低価格で

グリーンエネルギーを最大限導入し、
コミュニティ全体でエネルギーを低価格で
「つくる」「ためる」「かしこく使う」エコなまちづくり

レジリエントな暮らし

平常時だけでなく非常時(大規模停電時)にも
エネルギーのお届けが維持できる、
防犯性にも優れたまちづくり

モビリティ(利便性)

コミュニティ巡回バス、オンデマンドバスの導入や、
EV、電動サイクルなどのシェア利用で
利便性に加えCO₂削減に貢献するまちづくり

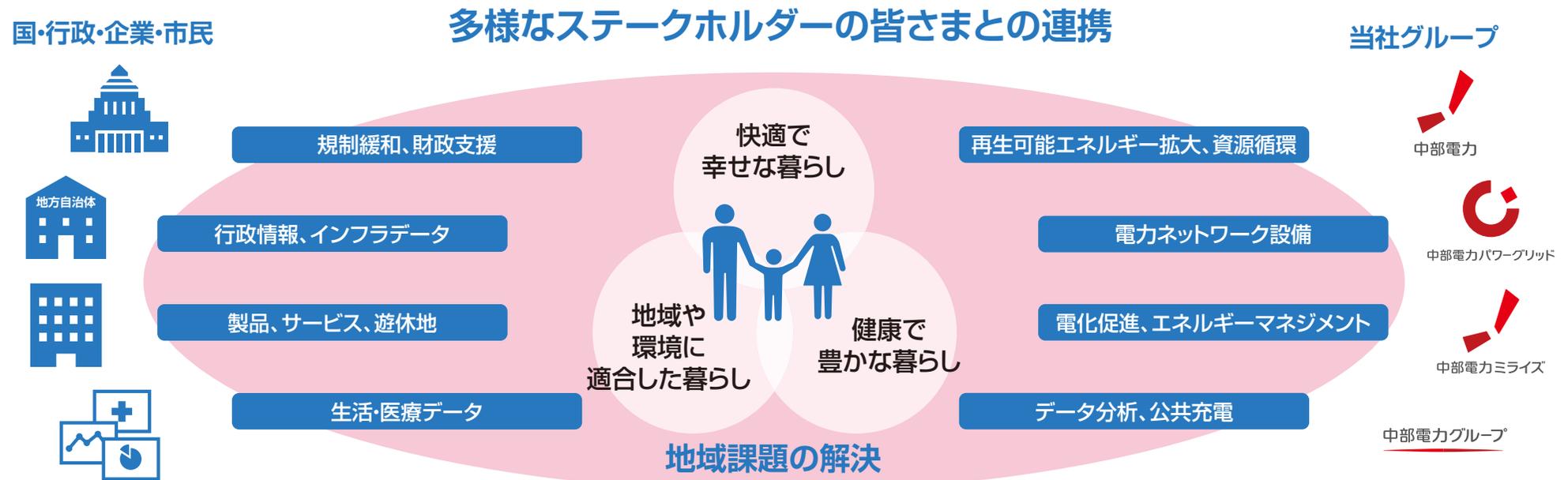
快適性

コミュニティの情報共有や
資産利活用が円滑にできるプラットフォームをつくり、
人と人、人と社会をつなぎ、むすびあわせることで、
活力と持続可能性のあるまちづくり



⑧お客さまとの接点拡大・価値提供(地域密着型サービスの領域拡大)

- 当社グループは、公共施設等におけるPFI※への参画や地域新電力ビジネスへの参入等により自治体への関与を深めていくことで、**地域密着型サービスの領域を拡大し、地域の皆さまとともに歩んでまいります。**
- 当社グループは、**地域のステークホルダーの皆さまとともに、民間資本や民間のノウハウ、各種データ(行政データ等)を地域密着型サービスに有効活用できるよう取り組みを発展させてまいります。**



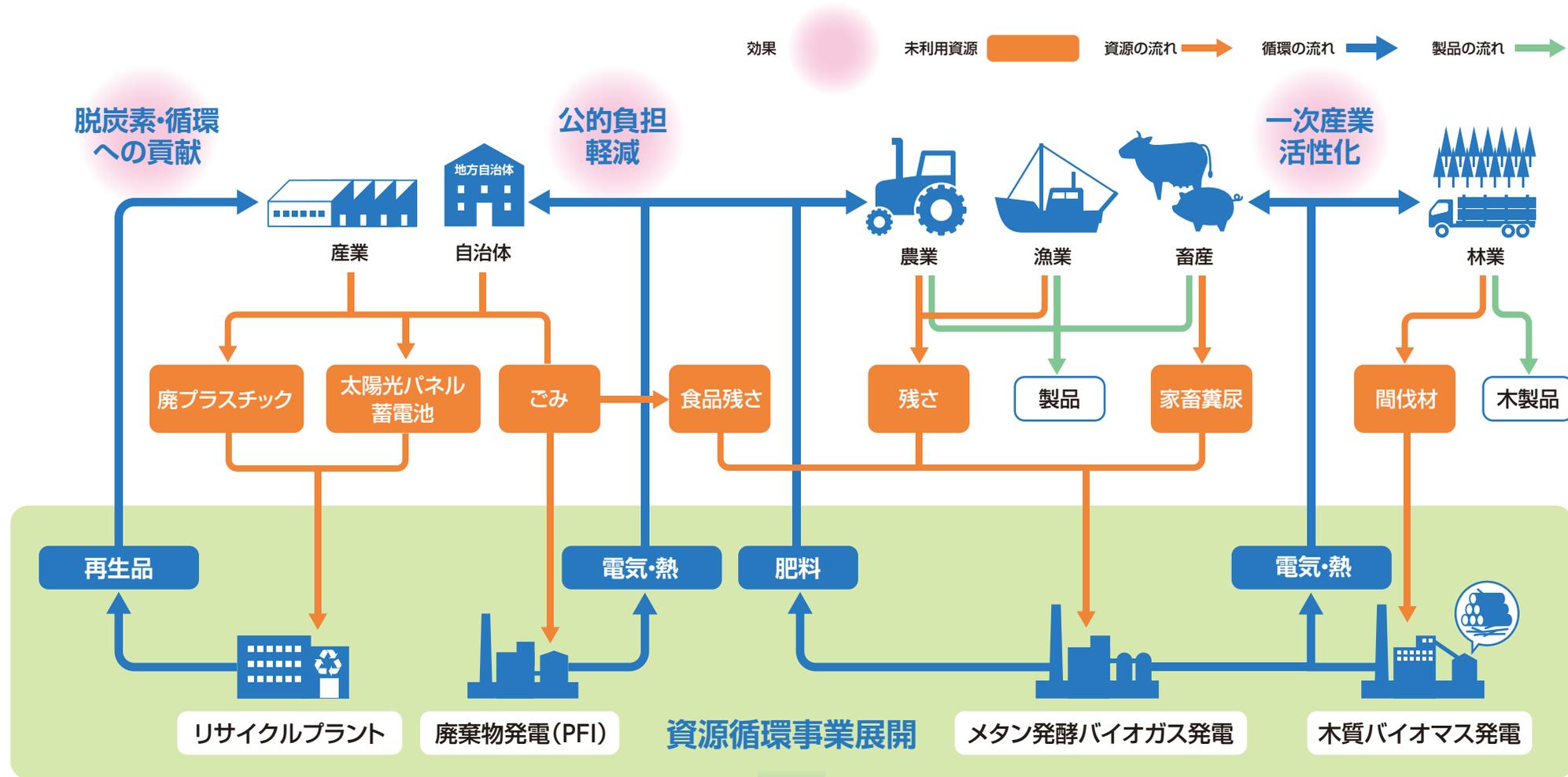
リソース、ノウハウ、データを地域密着型サービスに活用(地域の皆さまとの共生)



※ 公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力・技術を活用することで効率化やサービスの向上を図る公共事業の手法。

⑨資源循環事業の展開

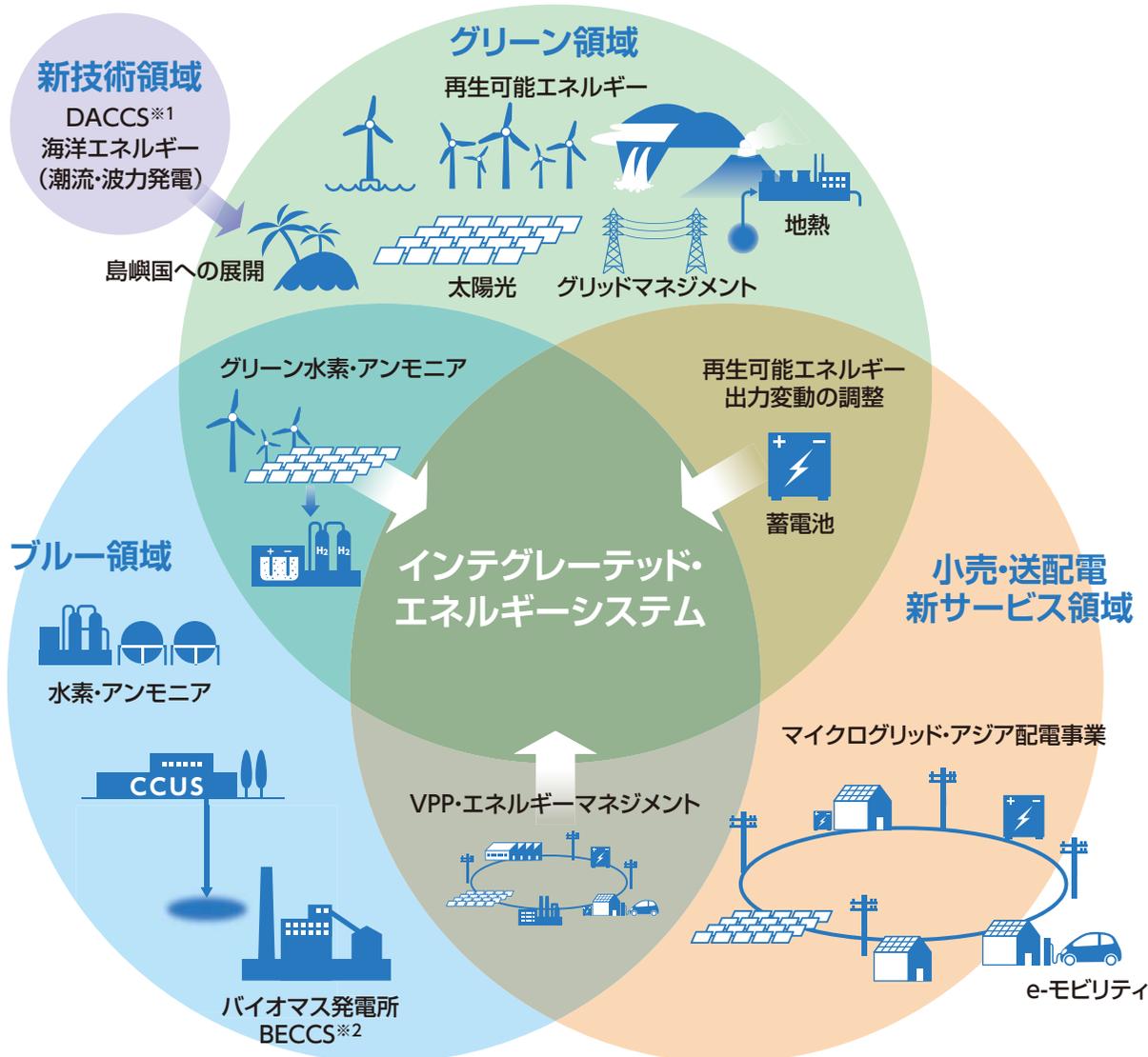
- 当社グループは、発電技術・地域との信頼などの経営資源を強みとして、
様々な産業・パートナーの皆さまとともに、それぞれの地域にふさわしい循環型社会(サステナブルな社会)の実現を目指してまいります。
- CO₂フリーエネルギーや再生品などを提供するリサイクルプラントや廃棄物・バイオガス発電等を通じて、
地域の脱炭素・公的負担軽減・産業活性化等、地域課題の解決に貢献してまいります。



これからの時代・地域にふさわしい循環型社会の実現を目指す

⑩ グローバル事業の展開

- グローバル事業では、4つのセグメント(グリーン領域、ブルー領域、小売・送配電・新サービス領域、新技術領域)を組み合わせ、最適なポートフォリオを形成し、欧州・アジア太平洋を中心とした脱炭素エネルギー企業を目指します。
- 脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。



欧州



アジア



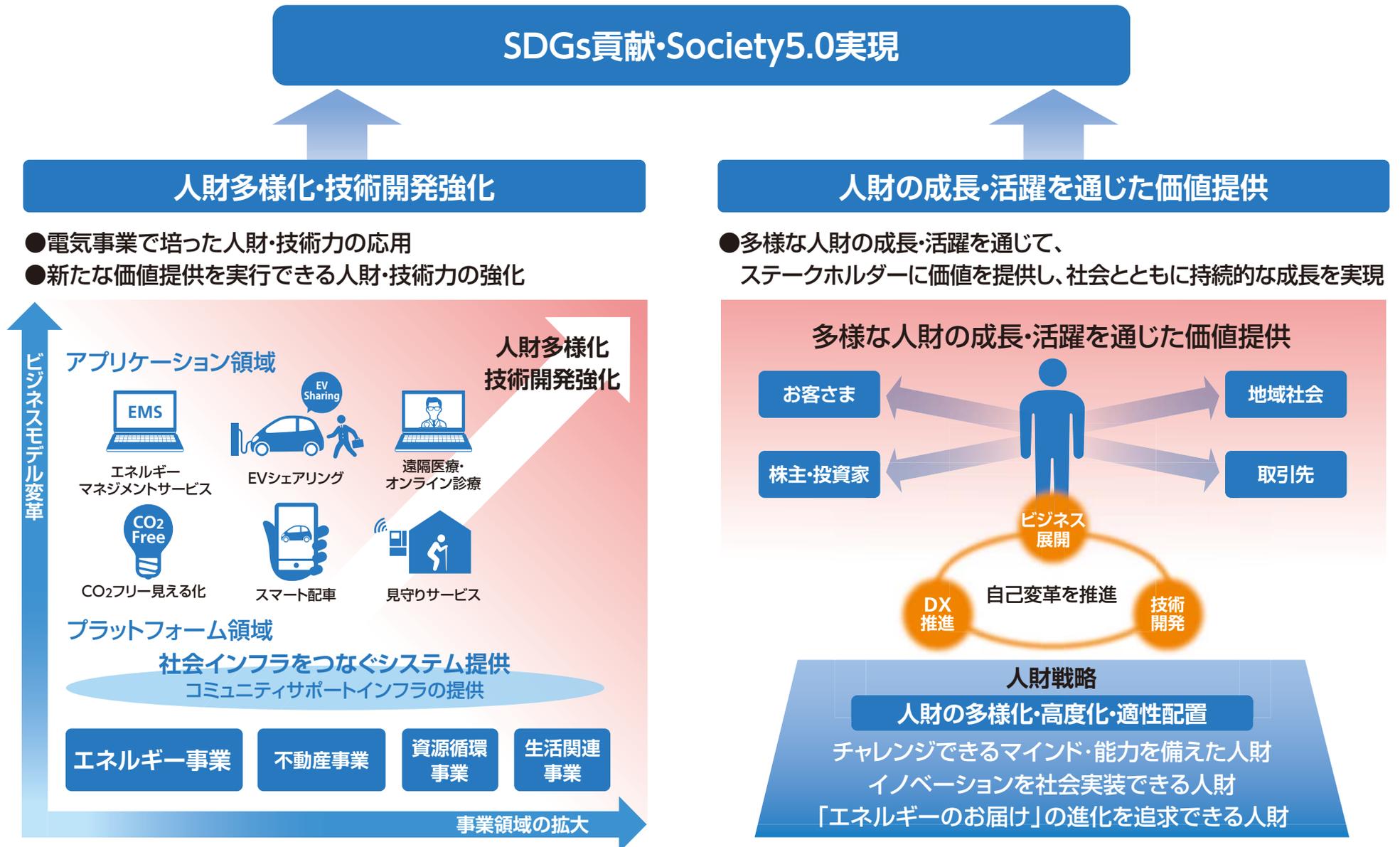
※1 CO₂大気直接回収・貯留 ※2 CO₂回収・貯留付きバイオマス発電

第3章

企業価値の向上(人財・技術開発)

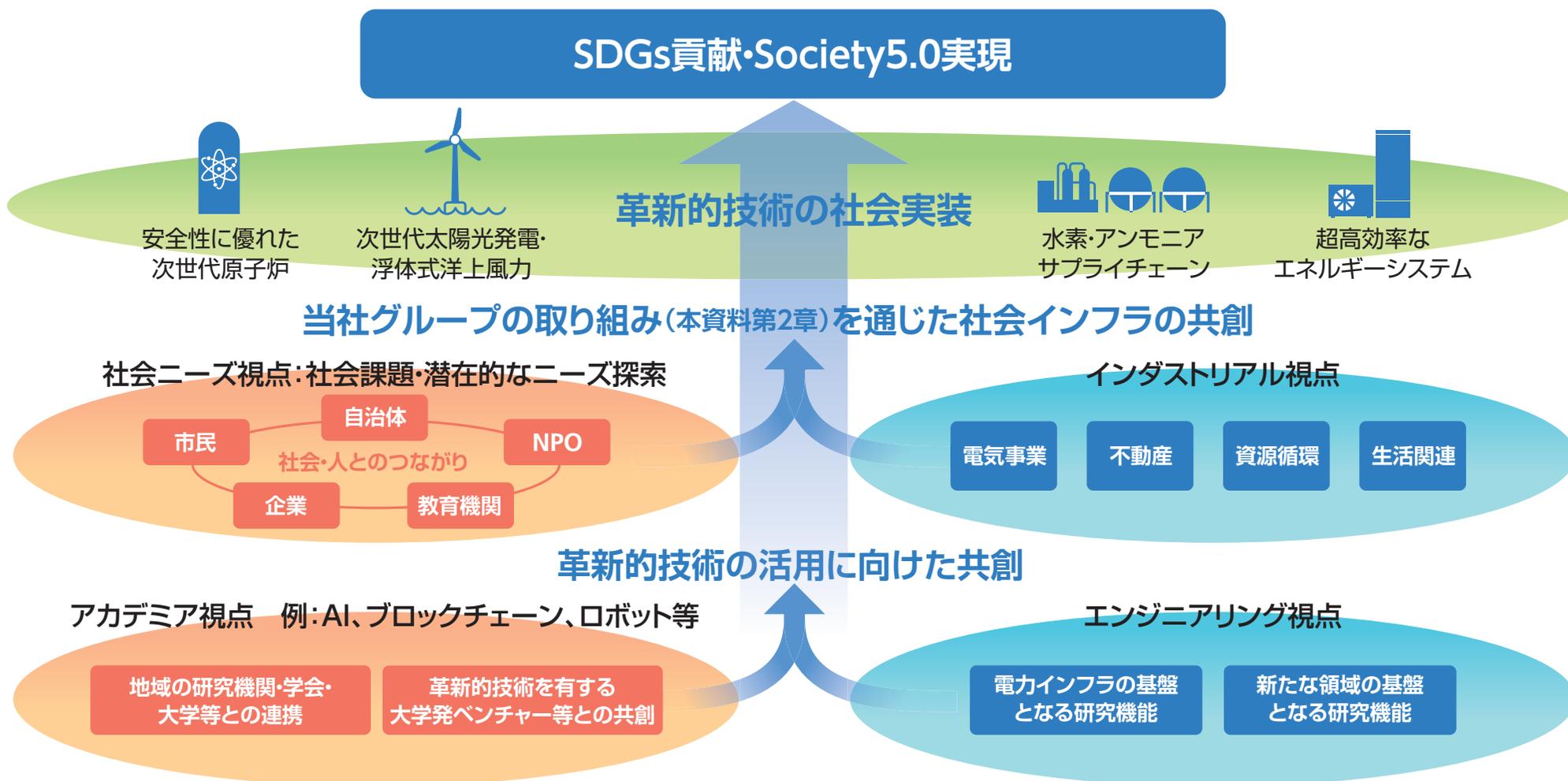
①人財戦略・技術開発の強化

- 当社グループは、人財戦略および技術開発を強化し、企業価値そのものである人財一人ひとりの成長・活躍を推進することにより、SDGs貢献やSociety5.0実現など、課題解決を通じて社会の持続的な発展に貢献してまいります。



②革新的技術の社会実装

- 電気という今ではありふれている技術も、発明後のエンジニアリングの進展に加え、周辺にある法や教育といった社会制度が整い、そして、人々が技術に対する教育を受けながら慣習を変え、安全に扱えるようになることで、産業化・社会実装されてきました。
- 今後期待される革新的技術は、技術そのものよりも、社会実装されることで生み出される価値の方に重みがあります。
- 当社グループは、これまで培ってきたエンジニアリング視点とアカデミア視点を組み合わせ、革新的技術の活用に向けた共創に取り組みます。さらに、社会・人とのつながりの中で社会ニーズ視点とインダストリアル視点を融合し、革新的技術が実装される社会インフラの共創を推進してまいります。

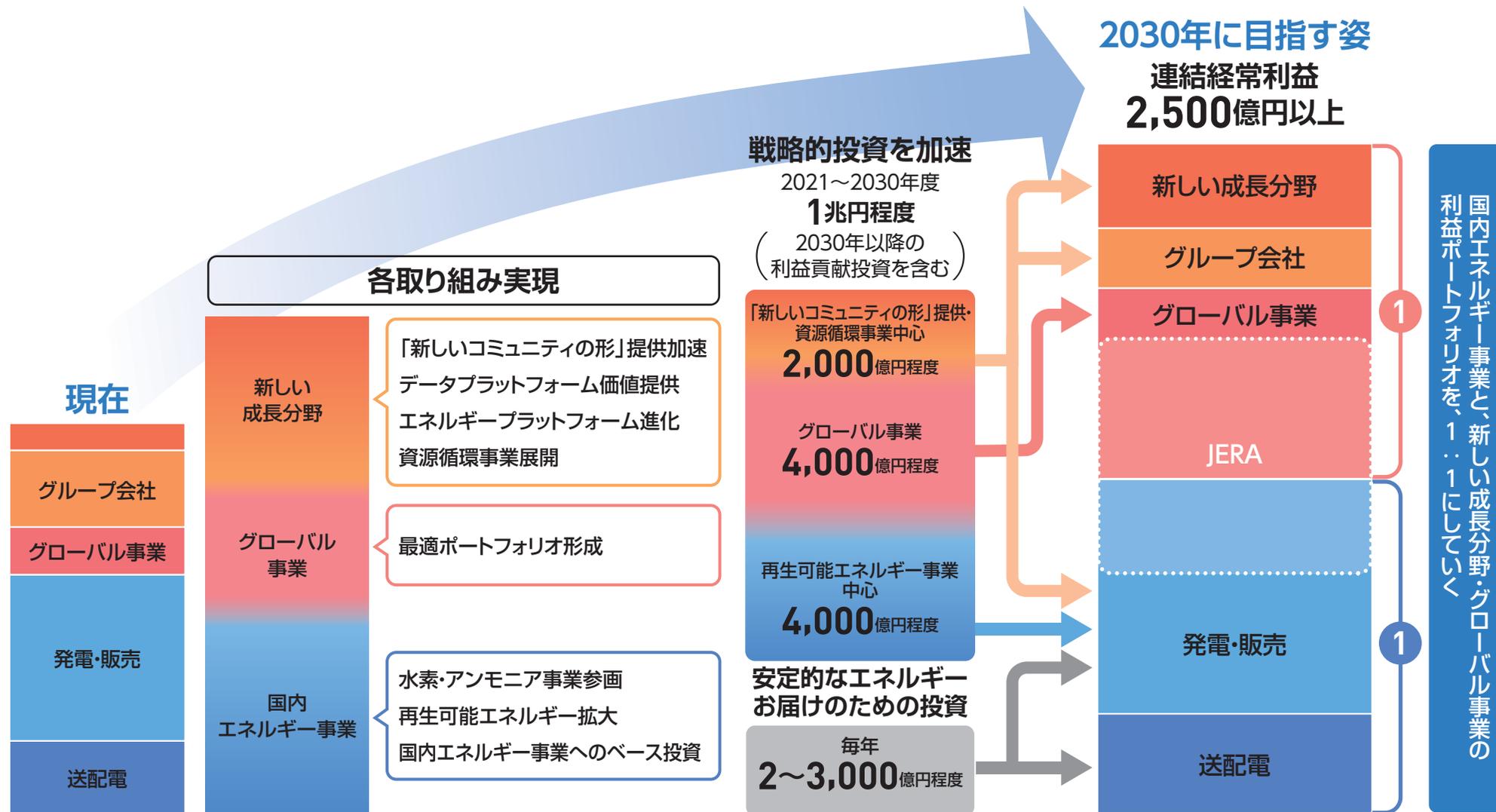


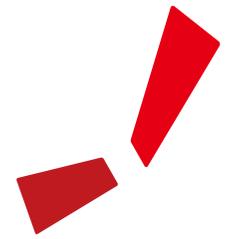
第4章

2030年の定量的な目指す姿

2030年の定量的な目指す姿

- 当社グループは、事業環境が激変する中でも、前回ビジョンで掲げた利益水準を定量的な目指す姿といたします。
- 連結経常利益2,500億円の達成とバランスの取れた利益ポートフォリオの実現に向け、第1章～第3章の取り組みを着実に進めてまいります。
- 引き続き、財務の安定性に配慮し、適切にリスク管理を行ったうえで、事業成長のための戦略的投資を加速してまいります。





中部電力